EBARA Group CSR Report

荏原グループ
CSRレポート
2014

EBARA

荏原グループ CSRレポート 2014
EBARA GROUP CSR Report

編集方針

CSRレポート発行の目的

荏原グループは大切な皆様(荏原グループと関わる社内外の重要なステークホルダー)とのコミュニケーションを図りながらより信頼される企業へと成長していくことを目指しています。荏原グループがCSR(企業の社会的責任)にどう取り組んでいるかをステークホルダーに報告し、ご意見やご協力をいただくことを目的として発行します。

また、国連グローバル・コンパクト署名企業として、本レポートを国連グローバル・コンパクトへの年次報告書(COP)として提出します。

荏原グループ CSRレポート2014について

■ 荏原グループCSR方針に即して報告しています。

■ GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドラインVersion4による標準開示項目の情報を記載しています。標準開示項目の一覧はWebサイトに掲載しています。

発行年月日：2014年8月18日
制作：荏原グループCSRレポート制作委員会
報告期間：2013年4月1日～2014年3月31日
本期間以外の場合は注釈記載。
報告範囲：荏原グループ会社
報告内容：荏原グループのCSR活動
前号発行年月日：2013年8月10日
次号発行予定：2015年8月(年次報告)
社名表記：荏原 ➡ 荏原製作所単体
荏原グループ ➡ 荏原と荏原の子会社、関連会社

ご意見・お問合せ csr@ebara.com

Web 個人情報保護方針 http://www.ebara.co.jp/privacy/

重要事項の特定プロセス

「創業の精神」・「企業理念」・「CSR方針」に基づき、中長期的な事業環境予測に加え、社会の課題と自社の事業との関連、ステークホルダーの要望等を踏まえ、中期経営計画の中で重要事項が特定されています。更に、経営会議や取締役会(10ページ)においてガバナンスに関する重要事項の特定、CSR委員会(08ページ)やリスクマネジメントパネル(11ページ)で環境や社会、リスクマネジメントに関する重要事項が特定されています。

読者の皆様にお伝えしたいこと

■ 荏原グループCSR方針「高い倫理観をもって事業を行う」、「大切な皆様との信頼関係を築く」に基づく具体的な活動について成果と課題を報告します。

■ 顧客、取引先、株主・投資家、地域社会の方々、従業員を主要なステークホルダーととらえています。(36･37ページ)CSR方針に示す「大切な皆様」とは、これら主要ステークホルダーを指します。

■ Webサイトに、本誌報告に関係する詳細な情報を掲載しています。Webサイト情報とともにご覧いただきますようお願いいたします。

Web http://www.ebara.co.jp/

荏原グループCSR方針

1.高い倫理観をもって事業を行います。

①社会・産業・くらしを支えることが存在意義であると自覚します。
②創意工夫し、お客様に喜ばれる技術、製品、サービスを提供します。
③公正かつ自由な競争の下に活動します。
④地球環境の改善に努めます。

2.大切な皆様との信頼関係を築きます。

⑤熱意と誠意をもって接します。
⑥人権と多様性を尊重します。
⑦透明性のある情報開示によって相互理解に努めます。
⑧安心・安全な働きやすい職場をつくります。
⑨質の高いコミュニケーションを通じ、互いに誇りをもてる企業を目指します。

お寄せいただいた ご意見・お問合せの取扱い

■ ご意見、ご感想、お問合せは、荏原ホームページの問合せフォームからお寄せください。

Web http://www.ebara.co.jp/contact/

■ ご意見、ご感想、お問合せに対する回答のためにご提供いただきました個人情報をグループ会社と共有させていただく場合がございます。また、お問合せのご回答をグループ会社からさせていただく場合がございます。

図表の色・デザインについて

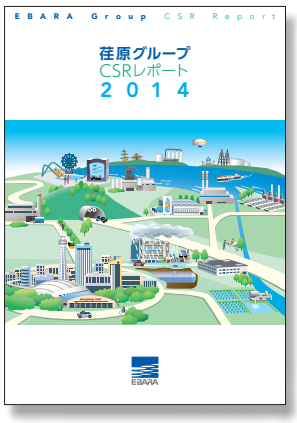
色覚に障がいのある方にも読みやすいよう配慮しています。

〈表紙について〉

世界各地の発展と安心・安全で豊かな社会の実現を荏原グループの技術、製品、サービスが様々な場面で支えています。

14・15ページで、この風景のどこで、どのような製品が活躍しているのかを紹介しています。

社会、産業、くらしを支える荏原グループの姿をお伝えします。



目　次

社長メッセージ …… 04・05

荏原グループについて …… 06・07

荏原グループのCSR …… 08・09

高い倫理観をもって事業を行います。

コーポレート・ガバナンス／内部統制 …… 10~13

1.社会・産業・くらしを支えることが存在意義であると自覚します。

社会・産業・くらしを支える荏原グループ …… 14・15

中期経営計画 …… 16・17

2.創意工夫し、お客様に喜ばれる技術、製品、サービスを提供します。

風水力機械カンパニー …… 18~22

精密・電子事業カンパニー …… 23~25

環境事業カンパニー …… 26~28

3.公正かつ自由な競争の下に活動します。 …… 29~31

4.地球環境の改善に努めます。 …… 32~35

大切な皆様との信頼関係を築きます。

5.熱意と誠意をもって接します。 …… 36~39

6.人権と多様性を尊重します。 …… 40・41

7.透明性のある情報開示によって相互理解に努めます。 …… 42

8.安心・安全な働きやすい職場をつくります。 …… 43~46

9.質の高いコミュニケーションを通じ、互いに誇りをもてる企業を目指します。 …… 47

CSR委員会アドバイザー所感
第一芙蓉法律事務所 弁護士　木下 潮音 様 …… 48

第三者検証 …… 49

グローバル企業グループとしての荏原のCSR …… 49

「荏原らしさ」をグループの社員全員が共有し、社会に貢献する事業を展開します。

中期経営計画 E-Plan2013を振り返って

2013年度は2011年度から始まった当社中期経営計画E-Plan2013の最終年度でした。当社グループはE-Plan2013を「“確かな成長に向けた、新たな挑戦への第一歩”をテーマとして、より確実で安定した事業構造を確立するための期間」と位置付けて経営基盤強化に注力し、利益創出の安定化を図ってきました。具体的には、地域戦略に基づいた最適地生産及び製品供給体制の構築を進めるとともに、事業領域のグローバル化に即した本社機能の拡充や生産革新運動の国内外への展開に注力してきました。その結果、最終年度の業績は、計画策定時に掲げた数値目標には届きませんでしたが、3年間にわたる計画期間に着実な成長を続け、財務体質の改善と経営基盤における一定の厚みを実現しました。

E-Plan2013で「荏原らしさ」を表明

事業の展開と同時に、「地球環境の改善」に取り組む姿勢や「コンプライアンス」、「コーポレート・ガバナンス」を具現化する体制の強化に真摯に取り組み、着実に成果を上げてきました。そして2012年11月の「創業100周年」を期に、次の100年に向けての当社グループの企業倫理の枠組みを明確化しました。「創業の精神」、「企業理念」、「荏原グループCSR方針」を「荏原らしさ」と呼んで企業倫理の上位に位置付け、経営方針、業務ごとの方針、そして個人の行動に関わる「行動基準」のレベルまで体系化し、内容的にも当社が支持をしている国連グローバル・コンパクトも包含する、グローバルに普遍的な内容に整備しました。

「荏原らしさ」とは、荏原グループの社員として身につける価値観（創業の精神）と、企業グループとして果たす使命（企業理念）と、荏原グループの社員としても、企業グループとしても果たす社会的責任（CSR方針）を明確に定義したもので、荏原グループのアイデンティティと価値観を表しており、全世界のグループ社員が共有するものです。「荏原らしさ」は、事業活動を通じて広く社会に貢献する荏原グループの根幹であることを、皆様にお伝えしたいと思います。

「荏原らしさ」と新中期経営計画E-Plan2016*1

荏原グループは、2014年から2016年までの新たな中期経営計画E-Plan2016を策定いたしました。私たちは中期経営計画を、荏原グループのアイデンティティであり価値観である「荏原らしさ」を社会に具現化するために行う事業活動の具体的計画として位置付けています。中期経営計画のすべての方針と施策の土台となる考え方は「荏原らしさ」と結びついたものです。

E-Plan2016では、6年後の2019年度における荏原グループのありたい姿を、「世界トップクラスの産業機械メーカの地位を確保する」という明確な目標として設定した上で、E-Plan2016期間を「“経営基盤強化”から“成長”へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、2019年度のありたい姿に至る道筋を着実に見通せる位置まで到達することを目指します。そのための4つの基本方針、

- 市場の成長を着実に当社ビジネスに取り込むこと
- 製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること
- 産業機械メーカとしてのCore Competence（技術力）を継続的に強化していくこと
- グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること

を設定し、それに基づくコーポレート及び各カンパニーにおける各施策と数値計画を策定しました。各施策と数値計画は事業部、室、グループ*2等の各組織単位のアクションプランと数値計画に設定され、更に社員一人ひとりの経営課題行動計画に展開しました。荏原グループに所属する社員一人ひとりが、その行動計画を実行することによって、「荏原らしさ」の具現化、すなわち荏原グループの社会的使命の達成と社会的責任を果たしていきます。

*1：【E-Plan2016】2014年5月発表の中期経営計画。
（16・17ページ、http://www.ebara.co.jp/ir/library/pdf/business-plan/plan_201405.pdf）
*2：【室、グループ】部、課に相当する当社グループ内の部門単位。

様々なリスクに耐えうる体質強化を図りながら社会のニーズに応える

2014年度の事業環境は、世界の主要国や日本の景気回復が今後も緩やかに継続するとの予想がある一方で、米国の景気回復の遅れ、欧州での債務問題の再燃、中国経済の不確実性、またクリミア問題によるロシアへの経済制裁の発動等による世界経済の混乱から、海外実需の減少と為替の円高化のリスク、国内においては消費税増税の影響が長引く等のリスクも考えられます。グローバルに事業を行っていく荏原グループは、激しく変化する市場の中で事業のリスクを可能な限り最小化できる産業機械メーカとしての実力、体力をより強靭にしていかなければならないと思っています。私たちはこのことを2014年度からスタートする中期経営計画E-Plan2016で実行していきます。

新興国を中心とした人口増加やその経済発展に伴う生活水準の向上、先進国におけるインフラ施設老朽化などを背景に、エネルギー・水インフラ・環境関連施設などの社会・産業インフラの整備やその構成要素となる高効率なシステム／機器類に対する需要が従来にも増して高まっています。これらの「社会的ニーズ」は当社グループの事業領域そのものであり、それらのニーズに対して当社グループの製品・サービスによるソリューションを提供することが正に当社グループの社会的使命と言えます。次の100年も「優れた技術と最良のサービスの提供を通じて、広く社会に貢献する産業機械メーカ」としてあり続けるために、私たちはグローバル市場を舞台に、「荏原らしさ」を共有し、その具現化のために世界中のグループ会社と社員が一丸となって事業活動を行っていきます。

株式会社荏原製作所
代表取締役社長

前田東一

荏原グループについて

荏原グループは、荏原、子会社79社(うち連結子会社49社)及び関連会社11社、計90社で構成されており、カンパニー制度の下、風水力機械カンパニー、環境事業カンパニー、精密・電子事業カンパニーが各分野でグローバルに事業を展開しています。

会社及びグループ概要 (2014年3月末現在)

- **商　号**　株式会社荏原製作所
  EBARA CORPORATION
- **呼　称**　荏原
- **創　業**　1912年11月(ぬのくち式機械事務所)
- **設　立**　1920年　5月(株式会社荏原製作所)
- **資本金**　686億円
- **代表者**　代表取締役社長　前田 東一
- **本　社**　東京都大田区羽田旭町11-1
- **構　成**　荏原、子会社79社(うち連結子会社49社)
  及び関連会社11社、計90社

風水力機械カンパニー

連結子会社	国内　8社	海外29社
その他	国内　3社	海外17社

環境事業カンパニー

連結子会社	国内　1社	海外　1社
その他	国内13社	海外　4社

精密・電子事業カンパニー

連結子会社	国内　1社	海外　5社
その他		海外　1社

コーポレート

連結子会社	国内　3社	海外　1社
その他	国内　3社	

事業概要

1912年に創業した荏原は、ポンプやコンプレッサなどの風水力事業を中心とする世界的な産業機械メーカに成長してきました。そして、燃焼・ガス化技術、水処理技術を核とする環境エンジニアリング事業、更に半導体製造装置等を扱う精密・電子事業にも領域を広げ、グローバルに事業を展開しています。荏原グループは未来に何が求められるかを常に考え、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、卓越した技術、製品を追求し続けます。そしてこれからも、優れた製品・プラントと高品質なサービス&サポートによるソリューションの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

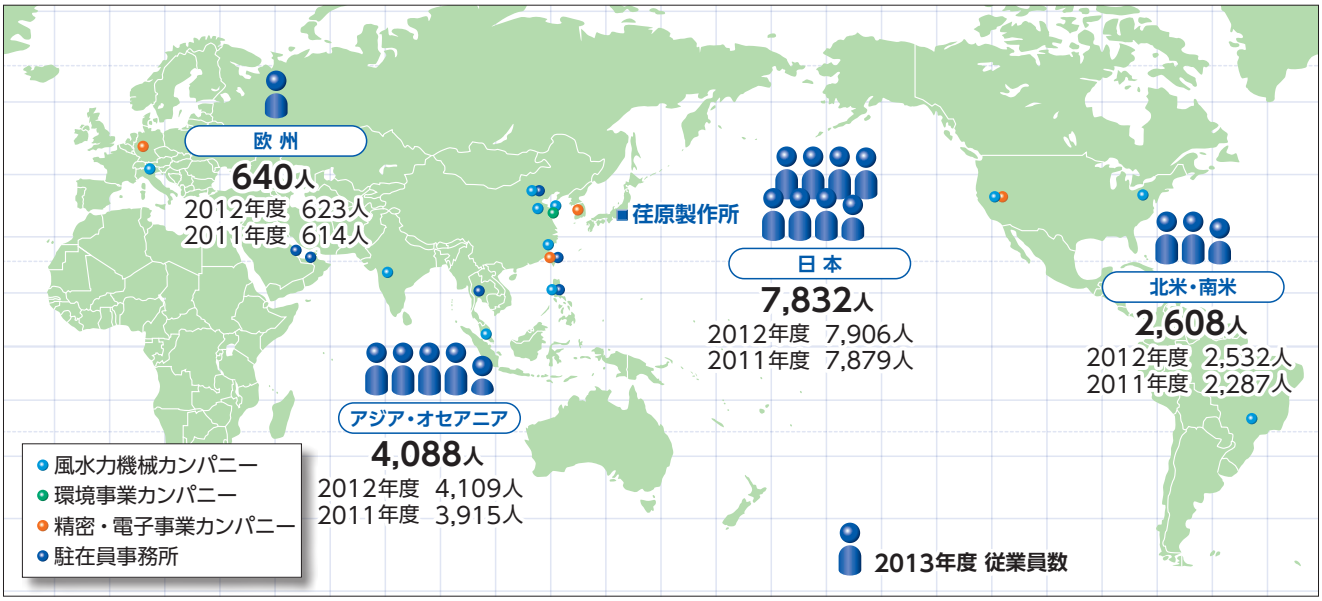
主要製品

■ 風水力事業(風水力機械カンパニー)
ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機

■ エンジニアリング事業(環境事業カンパニー)
都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント

■ 精密・電子事業(精密・電子事業カンパニー)
真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置

海外主要拠点・地域別従業員構成(2014年3月末現在 数値は海外を含む連結)

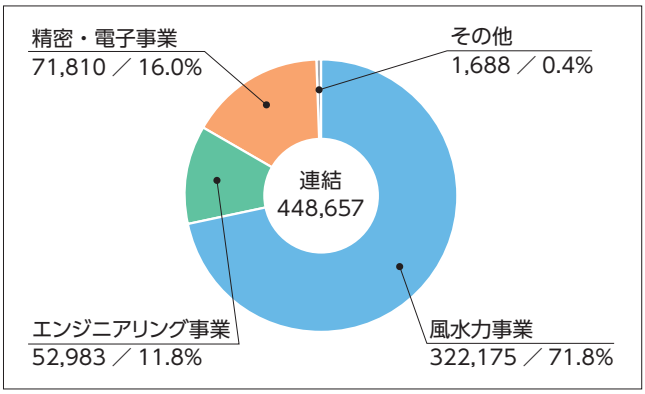


業績概要 (2014年3月末現在　数値は海外を含む連結)

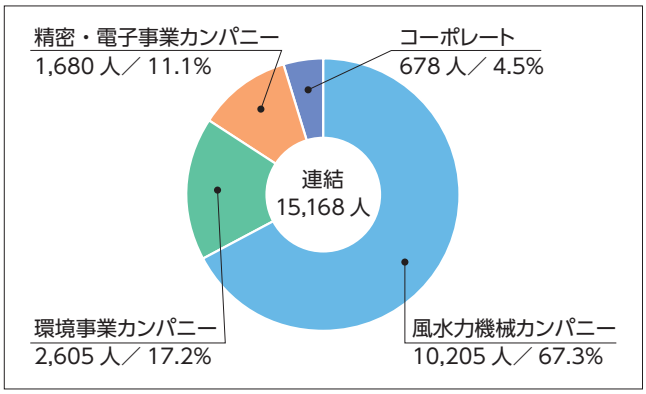
- ●売　上　高　448,657百万円
- ●営 業 利 益　32,194百万円
- ●当期純利益　18,973百万円
- ●海外売上高　236,798百万円
- ●従　業　員　15,168人

Web 詳細は、ホームページをご覧ください。
http://www.ebara.co.jp/ir/

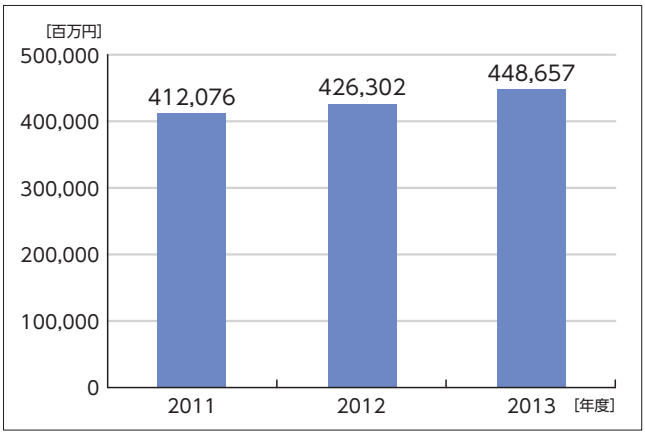
売上構成比[百万円]



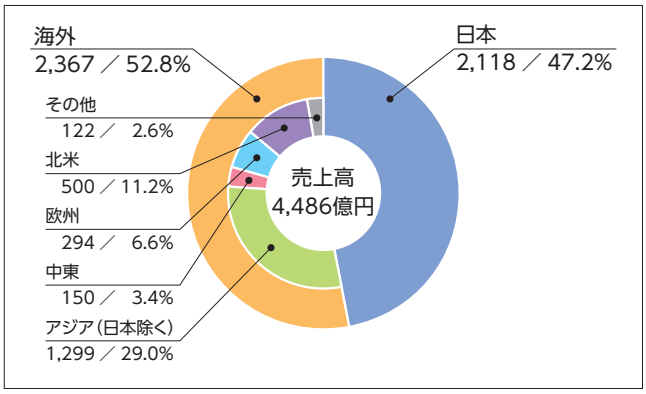
荏原グループ従業員構成



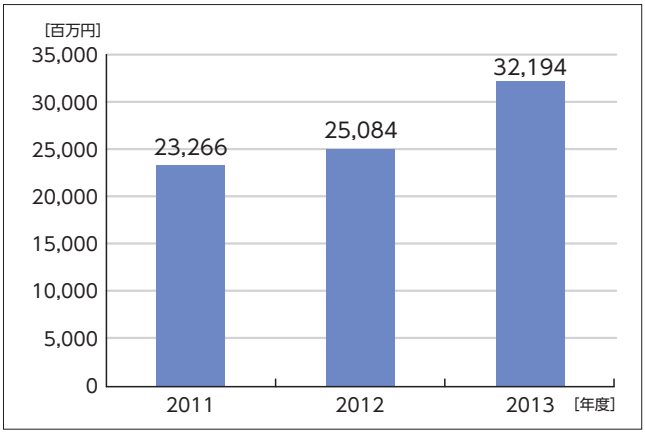
売上高



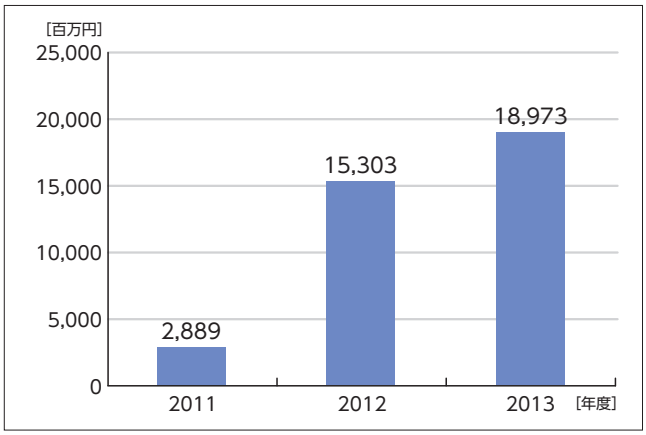
地域別売上構成[億円]



営業利益

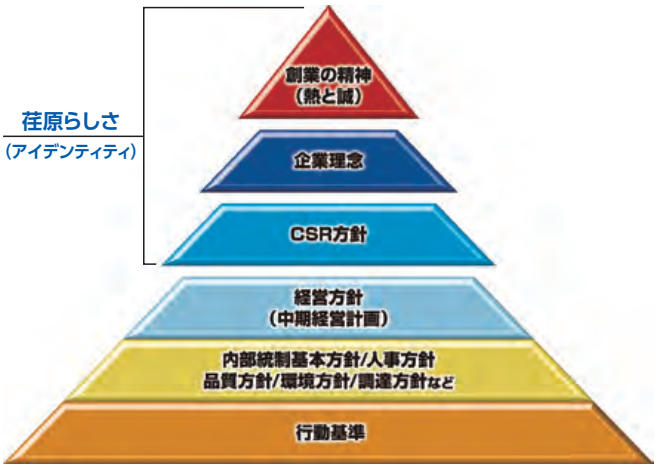


当期純利益



荏原グループのCSR

荏原グループの企業倫理の枠組み



創業の精神

〈熱と誠〉

与えられた仕事をただこなすのではなく、
自ら創意工夫する熱意で取り組み、誠心誠意これを
やり遂げる心をもって仕事をすること。
そして、何事も熱意と誠心をもって人に接すれば
相手に通じないことはない。

〈企業理念〉

水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する。

荏原グループCSR方針	国連グローバル・コンパクト4分野	ISO26000		本誌ページ
		7原則	7中核主題	
1.高い倫理観をもって事業を行います。		倫理的行動 法支配尊重 国際行動規範尊重	ガバナンス	10〜13 29
① 社会・産業・くらしを支えることが存在意義であると自覚します。				
② 創意工夫し、お客様に喜ばれる技術、製品、サービスを提供します。			消費者課題	
③ 公正かつ自由な競争の下に活動します。	腐敗防止		公正な事業慣行	30・31
④ 地球環境の改善に努めます。	環　境		環境	32〜35
2.大切な皆様との信頼関係を築きます。		ステークホルダーの利害尊重		36〜39
⑤ 熱意と誠意をもって接します。				
⑥ 人権と多様性を尊重します。	人　権	人権の尊重	人権	40・41
⑦ 透明性のある情報開示によって相互理解に努めます。		説明責任 透明性		42
⑧ 安心・安全な働きやすい職場をつくります。	労　働		労働慣行	43〜46
⑨ 質の高いコミュニケーションを通じ、互いに誇りをもてる企業を目指します。			コミュニティへの参画及び コミュニティの発展	37〜39

荏原グループの企業倫理

「創業の精神」「企業理念」「CSR方針」は、荏原グループのアイデンティティとして、企業倫理の枠組みの中で上位に位置付け、「荏原らしさ」と呼んで社内外への浸透を図っています。

経営方針及び中期経営計画は、「荏原らしさ」を社会に対して具現化するためのアクションプランと位置付けています。経済・環境・社会・お客様のニーズと課題を踏まえ、取締役会で決議します。

経営方針を実現するために業務レベルの各種方針を設定し、役員と従業員は自らの業務方針達成に向けて行動します。事業活動に当たっては、法規制や社内規程の順守を原則とし、荏原グループ行動基準に則って行動します。一人ひとりの行動の積み重ねが経営方針の達成につながり、ひいては荏原らしさの具現化へとつながります。

荏原グループCSR方針

「高い倫理観をもって事業を行う」という荏原グループが自らに課す責任と、「大切な皆様との信頼関係を築く」という荏原グループがステークホルダーに果たす責任を示しています。この方針は、国連グローバル・コンパクトとISO26000(社会的責任に関する手引き)を包含しています。

CSR推進体制

CSR委員会

CSR経営に関する最高意思決定機関として年4回開催しています。社長が委員長を務め、社外取締役を含む全取締役と常勤監査役で構成されています。また、コンプライアンス相談窓口の担当弁護士も出席し、コンプライアンス徹底と

Web 詳細は、ホームページをご覧ください。
http://www.ebara.co.jp/csr/

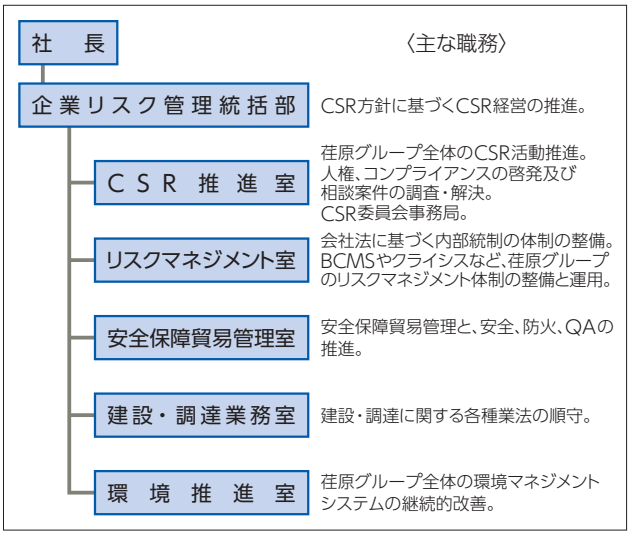
CSR経営推進のための客観的な助言をいただいています。更に、グループ会社の代表も各回に3〜4社が交代で出席し、CSR活動の状況を報告しています。中期経営計画の達成をリスクマネジメントやコンプライアンスの観点から支えるための重要事項を本委員会で経営層が共有します。2013年度の委員会では、コンプライアンスの更なる徹底、「荏原らしさ」をグループグローバルで浸透させること、荏原グループの社会的使命をより意識して次期中期経営計画を策定すること、などが決議されました。

委員会議事録の概要はイントラネットで公開し、従業員のCSR意識醸成を図っています。

企業リスク管理統括部

荏原グループのCSR活動の推進とリスクマネジメントを統括する企業リスク管理統括部が社長直轄で設置されています。CSR推進室にCSR委員会の事務局が置かれCSR委員会の決定事項をグループ内に展開しています。

企業リスク管理統括部(2014年4月)



企業倫理浸透活動

研修による浸透活動

CSR経営の推進と企業倫理の浸透は取締役、役員自らが率先垂範し、積極的に関与することとして、2013年度の取締役会CSR行動計画に制定されています。この計画に従い、新任取締役、海外赴任者、新入社員、日本の全従業員を対象とするCSR研修など、様々な研修の機会の中で企業倫理に対する理解を深めるプログラムを実施しています。(下表)

行動基本原則再確認の日

毎年、3月23日を「行動基本原則再確認の日」と定め、企業の社会的責任を見つめ直すことを目的として、社長から全従業員に向けてメッセージを発信しています。2013年度は、荏原グループのアイデンティティ（荏原らしさ)の自覚を促しました。荏原グループの事業は、平常時はもちろん、災害などの否定常時においても様々な産業界のお客様の事業継続を支え、事業が停止した時は、納めた製品をいち早く復旧させ、お客様の事業継続、ひいては社会全体の復旧に寄与することを世の中から求められています。それを全うすることが社会への責任であり、荏原グループの存在価値であることを再確認しました。この大切な使命であり社会的責任を果たすしくみの一つとしてBCMS(事業継続マネジメントシステム)の構築と運用を確実なものとするために、訓練への積極的参加が呼びかけられました。(12ページ)

〈荏原グループ行動基本原則5か条〉

1. いかなる些細な行動も重大な結果につながることを自覚する。
2. 行動する前に、その目的及び意味を確認する。
3. 行動にあたっては、定められた手順・ルールに従う。
4. 行動を振り返り、確認するとともに、行動の結果に責任を持つ。
5. 視野を広く取り、自己の担当部分以外にも配慮しつつ行動する。

2013年度 主なCSR関連の研修・浸透ツール

研修区分		実　績
研　修	荏原グループ経営者CSR研修	グループ経営者を対象とする研修。受講人数:45名
	新任取締役研修	荏原グループ会社の取締役に就任した者に対して、取締役が自ら企業倫理を理解し、実践することを周知。
	CSR研修	日本国内全従業員を対象とする研修プログラムに企業倫理の周知と自覚を含める。 受講人数:8,628名(受講率94%。長期休暇者などが未受講。)
	海外赴任者研修	海外赴任者に対する赴任前研修。受講人数:36名
	企業倫理研修	日本国内の主要事務所で課長職、部長職以上を対象に企業倫理と行動基準の理解浸透を図った。 受講人数:47回 1,001名
CSR浸透ツール	企業倫理冊子配布	荏原グループの企業倫理と行動基準をまとめた冊子を日本国内全従業員に配布。
	イントラネット	「CSR経営」のサイトを2013年度に開設し、経営層のCSRの取り組みを発信。
	海外用イントラネット	海外グループ会社の従業員に荏原らしさ、企業倫理、荏原グループ各社のCSR活動を発信するサイトを開設。
	社内報	カンパニープレジデントなど、経営層が担当事業とCSR方針の関わりを語る特集記事を掲載。
	Webサイト	社外ステークホルダーに荏原グループの企業倫理をご理解いただくことを目的に、9ヶ国語で荏原グループのCSRを紹介。

コーポレート・ガバナンス／内部統制

コーポレート・ガバナンス

荏原は、ステークホルダーから信頼され、永続的に社会に貢献する企業となる上で、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠と認識し、継続的改善に取り組んでいます。

Web 「コーポレート・ガバナンス報告書」
http://www.ebara.co.jp/ir/policy/corporategovernance.html

コーポレート・ガバナンス体制

経営上の執行及び監督体制として、会社法の規定に則り、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しています。

取締役会

経営の意思決定の最高機関である取締役会は、12名の取締役(日本人男性のみ)で構成されており、内4名は当社との間に特別な利害関係のない独立性のある社外取締役です。社外取締役は、独立した立場からの視点で助言・監督を行うことによって、意思決定の妥当性を高めています。取締役会の議長には代表権のない取締役会長が就任し、最高経営責任者である代表取締役社長との分離を図っています。また多様性尊重の観点から、将来的には女性取締役や外国籍取締役の登用も視野に入れて検討しています。

監査役会

5名の監査役で構成されており、内3名は当社との間に特別な利害関係のない独立性のある社外監査役です。監査役会は、監査基準及び監査計画を定め、それに基づき取締役の職務執行について監査を行うほか、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に情報・意見交換を実施し監査の実効性を確保しています。

任意の制度

業務執行と管理・監督の分離、取締役会による経営の意思決定迅速化と監督機能の充実等を図るため、様々な制度を採用しています。

制　度	コーポレート・ガバナンスにおける役割
執行役員制度	取締役の意思決定機能及び業務執行監督機能と、各事業部門の執行役員による業務執行機能を区分する。
指名委員会	取締役と執行役員の選任プロセスの透明性・客観性を確保。構成員の半数以上を社外取締役とし、過半数をもって決議される。
報酬委員会	取締役と執行役員の報酬決定プロセスの透明性・客観性を確保。構成員の半数以上を社外取締役とし、過半数をもって決議される。
CSR委員会	コンプライアンスや内部統制を含むCSR活動全般の報告を受け適宜改善指示を行う。全取締役、常勤監査役のほか内部監査部門等が出席。

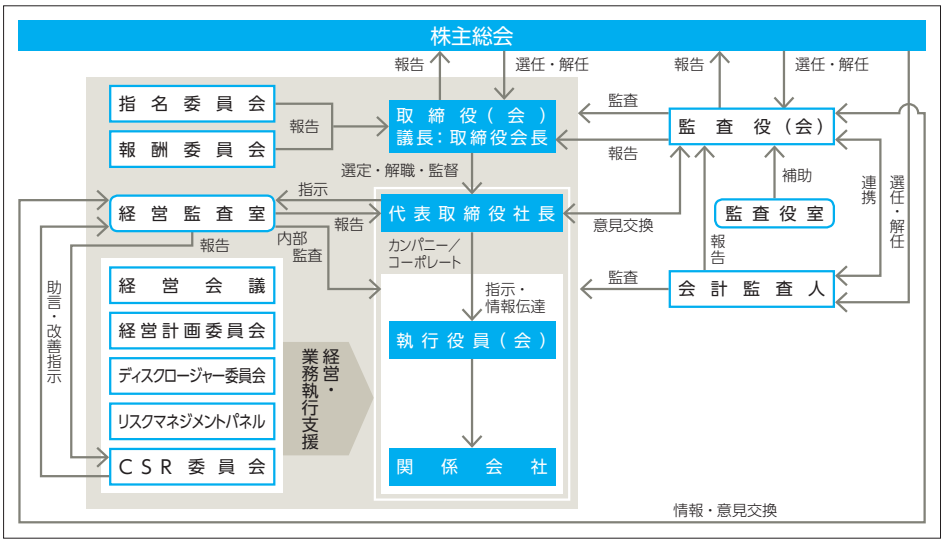
社外取締役

氏　名	選任理由
三國　陽夫	企業格付け及び金融市場に関わる専門家としての幅広い知識と高い見識を経営に反映していただくため。
宇田　左近	経営戦略等の専門家及び会社経営者としての幅広い知識と高い見識を経営に反映していただくため。
並木　正夫	上場企業の経営者としての豊富な経験と高い見識を経営に反映していただくため。
国谷　史朗	弁護士としての専門的見地と高い見識を経営に反映していただくため。

社外監査役

氏　名	選任理由
町田　祥弘	監査・内部統制等を専門とする大学教授としての高い見識を経営・職務執行監査に反映していただくため。
高橋　文雄	公認会計士としての専門的見地と高い見識を経営・職務執行監査に反映していただくため。
卜部　忠史	弁護士としての専門的見地と高い見識を経営・職務執行監査に反映していただくため。

コーポレート・ガバナンス模式図　2014年4月現在



役員報酬

取締役報酬に関する方針は、報酬委員会による審議を経た上、取締役会で決議しています。監査役報酬に関する方針は、監査役会において審議し決定しています。

社外取締役以外のすべての取締役に対し、経営理念に合致した業務遂行・監督を促し、中長期的な経営戦略の達成を強く動機付けることを目的として、業績連動性の高い報酬制度を設計し、業績に対する責任が重い上位の役位ほど業績連動割合を高めています。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役は、固定報酬としています。

監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって各監査役が受ける報酬額を定めています。

取締役及び監査役の報酬等の額(2013年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		
		基本報酬	賞与	ストックオプション
取締役(13名)	512	278	123	110
うち社外取締役(4名)	48	48	制度なし	制度なし
監査役(5名)	81	81	制度なし	制度なし
うち社外監査役(3名)	32	32	制度なし	制度なし

内部統制

荏原は、会社法及び金融商品取引法の順守を目的として、2007年に取締役会決議された内部統制基本方針に基づき、業務の適正さを確保するための体制と社内規程を整備し、運用しています。

内部統制基本方針

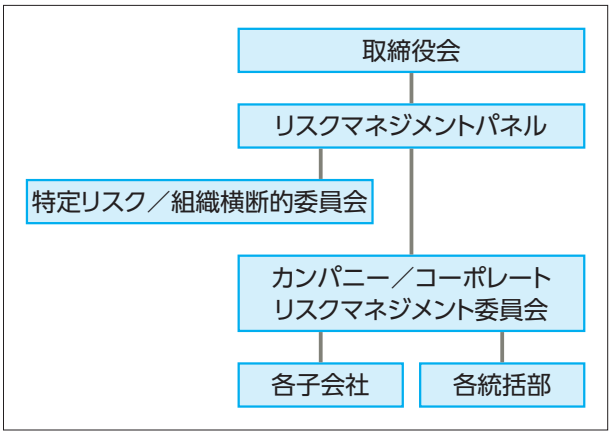
内部統制基本方針に基づき、毎年度末に、業務執行取締役による内部統制自己点検評価を実施しています。これは、荏原グループにおける内部統制の体制整備・運用状況について、取締役が自己評価を行い、その結果、課題が発見された場合は、内部統制部門が対応方針を取りまとめ、次年度の内部統制活動計画に反映させています。

また、2013年度は国内外の非連結を含めたグループ会社の業務の適正を確保するための活動として、内部統制基本方針に基づいた全社レベルの内部統制評価を行いました。全社レベルの内部統制評価は、内部統制の6つの基本的要素(①統制環境 ②リスクの評価と対応 ③統制活動 ④情報と伝達 ⑤モニタリング ⑥ITの対応)の観点から、各グループ会社の内部統制状況を評価するものです。この全社レベルでの内部統制評価と併せて経営者にヒアリングを行い、内部統制の観点から、各社の経営実態を確認しています。海外グループ会社に対しては、内部統制基本方針及び内部統制の社内関連規程の各条項を指標として、これらの全社的内部統制評価、現地経営者ヒアリング内容、取締役の内部統制自己点検評価及び経営監査室が実施した監査データに基づき、内部統制総括表としてまとめ、内部統制上の課題及びリスクマネジメントテーマを抽出しました。

リスクマネジメント

荏原グループのリスク管理を統括する組織として、社長を議長、常勤取締役を委員とする「リスクマネジメントパネル」(RMP)を設置しています。その下部組織として各カンパニーに「リスクマネジメント委員会」(RMC)を設けてリスク対応を行っています。各カンパニーのRMCでは、契約金額の大きな案件や高度な技術を適用するプロジェクト等、リスクが高いと判断される案件を審議し、それらの案件の中で、更に全社的見地から審議が必要と判断された事案についてRMPで対応策を審議します。また、安全保障貿易管理、環境管理、反社会的勢力対策に加え、建設業法や下請法等に対するコンプライアンス違反が生じないための施策の実施など、特定のリスク課題については、組織横断的な対策本部や委員会等を設置して対応しています。

荏原グループリスク管理体制図



リスクマネジメントの基本的な考え方

荏原グループの倫理体系における上位概念である「荏原らしさ」の一つであるCSR方針を踏まえ、荏原グループがグローバルな事業活動を行うことに伴うグループ内部統制上のリスク及び外部環境要因によって引き起こされる事業に関わるリスクを最小化することをリスクマネジメントの基本方針としています。

荏原及びグループ会社の健全な存続発展を阻むあらゆるリスクを最小化するため、リスクの顕在化を抑制し、または、顕在化したときの損失を最小化するための枠組み及び手続きを定めたものとして、リスクマネジメント規程を制定し、運用しています。

リスクマネジメント規程に基づくリスクマネジメント活動

(1)荏原グループの健全な存続発展を阻む以下のリスクを体系的に把握・評価し、最小化するための対策案を講じるとともに継続的にその改善を図る。

1. コンプライアンスリスク
2. 財務報告リスク
3. 営業案件リスク
4. 投融資損失リスク
5. 環境リスク
6. その他業務リスク

(2)以下のクライシス発生時の供えとなる事業継続戦略を構築し、維持・改善を図る。

1. 情報漏洩時対策
2. 大規模災害時対策
3. 大規模感染症流行時対策

2013年度のリスクマネジメント活動としては、荏原グループ各社における腐敗防止(特に外国公務員への賄賂防止)の重要性が認識され、国内外グループ会社の経営者は腐敗防止を宣誓しました。また、グループ各社が腐敗防止方針及び賄賂防止細則を制定するとともに、コンプライアンス研修を通じて、腐敗防止プログラムの浸透とリスク意識の醸成を図りました。

事業継続マネジメントシステム

荏原グループの製品、技術、サービスは、上下水道施設、洪水防止のための排水ポンプ施設、廃棄物焼却施設、発電所、鉄鋼・化学・半導体といった各種工場、病院、商業ビル、マンションなど、社会・産業・くらしの様々な場面の礎となっています。大規模災害発生時、これらの機能を継続または早期復旧させるために、製品やサービスを提供することは荏原グループの使命です。荏原グループの「事業継続計画」では、市民の生命、財産に関わる重要な施設の復旧支援を「重要業務」として、第一優先で取り組みます。

荏原グループは、こうした使命を果たすために、事業継続マネジメントシステム(BCMS)を構築しました。有事の際、BCMSは「人命第一」を基本方針とし、以下の3種類の計画を実施します。

①初動計画:
避難、人命確保等、事態の収拾を図る計画
②事業継続計画:
重要業務を限定して早期に再開を図る計画
③事業復旧計画:
すべての事業の完全復旧、正常化を図る計画

平常時は社長を委員長とする事業継続マネジメント委員会が核となり、教育・訓練等によって各計画を浸透及び検証し、同時に最新の情報や技術を取り込み、継続的改善を図っています。

2013年度は、これまで地域または組織ごとに行っていた安否確認訓練を初めて国内グループ会社一斉に実施し、安否確認システム及びその他の緊急連絡手段に対して従業員が習熟し、有効性を検証しました。また、執行役員及び防災責任者への災害時優先携帯電話の配布、統括本部の通信体制・電源供給体制の強化、全工場への緊急地震速報システム導入等、ハード面の体制強化を図りました。

今後とも、教育・訓練のバリエーションを更に充実させ、ハード面においても追加的な整備を実施し、改善を継続します。更に、海外子会社を含めたBCMS構築を目指します。

情報セキュリティ

情報通信技術は事業活動の進展を支える重要な基盤として位置付けています。企業活動の重要な財産である情報を保護しながら、ステークホルダーとの円滑なコミュ

ニケーションを図るため、日本及び海外グループ会社に電子情報のセキュリティ・マネジメントの強化を進めています。2013年度は海外グループ会社の実態調査項目を整備し、調査を開始しました。2014年度以降は調査対象会社を増やす予定です。荏原グループ全体のセキュリティレベルを日本と同等に保持できるよう施策を検討し実施していきます。

情報セキュリティ関連規程類の再編成

情報セキュリティの安全性、信頼性と機動性の向上に寄与することを目的として、情報セキュリティに関する社内の規程、運用手順、マニュアルの再編成を2014年5月に完了しました。情報セキュリティポリシーを定めた「情報セキュリティ基本規程」を最上位とし、この方針に基づいて情報セキュリティ強化の視点で改訂と統廃合を行い、IT環境の変化に対応できるようにしました。

災害・緊急時のコミュニケーション確保

Webメール及び社外のポータルサイト、安否確認システムなどを、災害時の従業員の安否確認や正確な情報を迅速に収集、伝達する手段として利用しています。社外サービスを活用し、災害による事業停止時も社内外とのコミュニケーションを確保できるよう情報通信手段の信頼性を高めています。安否確認システムでは、携帯電話やスマートフォンによる迅速な応答と状況把握ができるシステムとしています。被災後、事業の早期復旧、正常化に寄与することができる情報通信基盤整備を更に進めます。

電子情報の安全性強化施策の推進

不正なアクセスやソフトウェアによる情報漏えい、業務障害に対する予防措置を継続的に実施しています。特に昨今急激に増加し、従前の方法では防ぎきれない「マルウェア」や「標的型攻撃」への対応策を講じています。

- パソコンの使い方をセキュリティに問題を与えないように制限する。
- 利用者の教育、啓発を充実させる。
- 外部ネットワークと通信する機器の通信記録の監視やその分析調査による対策を強化する。

更に、万一感染した際にも外部への情報流出や情報の悪用につながらないよう、各種施策を強化しています。

リスクマネジメントの今後の取り組み

2014年度は、グループ全体でリスクの最小化を図るためのリスクマネジメント活動を強化するという方針のもと、発現した個別のリスクへの対応ばかりではなく、リスクの予見、未然防止の観点から整備・運用に取り組んでいきます。

2013年度までに実施してきた全社的統制評価、各社へのヒアリングなどから得られたデータに基づく内部統制総括表によって、主に海外グループ会社を対象に整備・運用すべきリスクマネジメントのテーマとして、次の項目を抽出しました。

1. 荏原らしさ（創業の精神、企業理念、CSR方針）の浸透
2. 法令の順守（贈収賄の禁止、反社会的勢力との関係遮断、適正取引、環境、安全保障貿易、労働安全衛生、人権）
3. 内部統制の整備・運用（内部統制方針の制定、内部統制組織の整備、内部統制運用計画表の策定、取締役自己点検、役員服務規程・権限規程の整備、行動基準の浸透）
4. リスクマネジメント体制の整備（リスクマネジメントパネル・リスクマネジメント委員会の設置、内部通報制度の設置）
5. クライシス対応（情報セキュリティ、危機管理）

これらの抽出した項目について、具体的な実施事項までブレークダウンし、実施計画を策定し、各カンパニーの内部統制部門及びコーポレートの関係部門と連携を図りながら、優先順位を定めた上で、グループ会社への整備・運用を実施していきます。

また、国内においては、全国の支店・営業所（関係会社を含む）を対象に、危険物・化学物質管理、環境管理、建設業法・適正取引の順守、ハラスメント等のリスク課題について、カンパニー関連部門と連携のもと、リスクの予見、未然防止に取り組んでいきます。

1.社会・産業・くらしを支えることが存在意義であると自覚します。

荏原グループの技術、製品、サービスは、世界の国々の発展と、安心・安全で豊かな社会の実現を支えています。

遊園地・水族館で水を運ぶ

◆標準ポンプ

トンネル内を換気する

◆送風機

製鉄所で鋼板表面の粉塵を除去する

◆高圧ポンプ

ごみを減容・リサイクル化する

◆ごみ焼却炉

くらしを支える水を届ける

◆給水ユニット

施設内の温度を快適にする

◆ターボ冷凍機

1.社会・産業・くらしを支えることが存在意義であると自覚します。

石油・化学プラントでプロセスガスを圧送する

◆コンプレッサ

LNG(液化天然ガス)を安全に移送する

◆クライオポンプ

発電所のボイラに高圧・高温の水を送る

◆ボイラ給水ポンプ

海水を利活用する施設で水を運ぶ

◆二相ステンレス鋼製缶ポンプ

医療・食品業界などに必要なクリーンな環境をつくる

◆ドライ真空ポンプ

半導体の基板となるウェーハ表面を平坦にする

◆CMP装置

水害から都市を守る

◆排水用ポンプ

農業用水を運ぶ

◆農業用ポンプ

中期経営計画E-Plan2013の成果と課題

荏原グループは、E-Plan2013期間(2011～2013年度)を「より確実で安定した事業構造を確立するための期間」と位置付けて経営基盤強化に注力し利益創出の安定化を図りました。具体的には、地域戦略に基づいた最適地生産及び製品供給体制の構築を進めるとともに、事業領域のグローバル化に即した本社機能の拡充や生産革新運動の国内外への展開に注力してきました。その結果、売上高／営業利益／売上高営業利益率については計画期間にわたり着実な成長を継続し、財務体質の改善と経営基盤における一定の厚みを実現しました。しかし、為替レートや東日本大震災の影響、国内デフレ経済の長期化などの外部環境要因に加え、成長に向けた投資や諸施策の進捗が不十分であったことから、市場や業界の成長を十分に取り込むことができませんでした。

E-Plan2013のグループ全体基本方針

1. 重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給を確立
～変化の潮流の取り込み～
2. 中核事業の領域拡大による新市場への進出
～確実な成長を目指して～
3. 科学的アプローチによる“ものづくり”プロセスの最適化
～絶え間ない生産性革新を組織文化として内部化～
4. 事業領域のグローバル化に即した本社機能の拡充
～グループ本社／グローバル本社機能の強化を通じたグループ運営の再構築～

荏原グループの企業倫理と中期経営計画

企業倫理における中期経営計画の位置付け

荏原グループの企業倫理は、08ページに示すように、「荏原らしさ」を示す「創業の精神」、「企業理念」、「CSR方針」の3つの概念のもと、個人の行動に関わる「行動基準」のレベルにまで体系化され、普遍的な内容に整備されました。

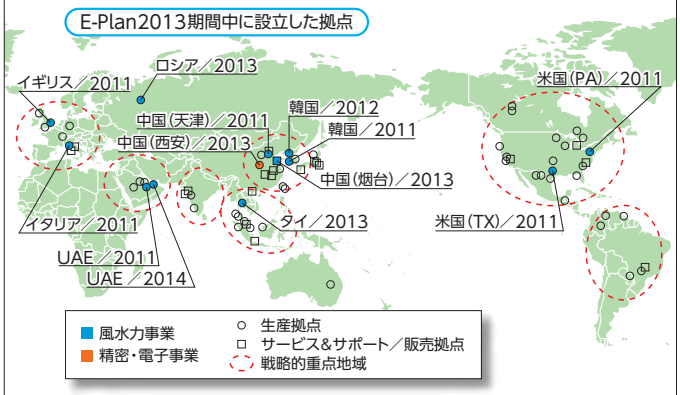
この企業倫理の枠組みにおける「中期経営計画」の位置付けは、その上位概念である「荏原らしさ」に基づいて、水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することによって、広く社会に貢献するための経営活動を具現化するための事業計画であり、中期経営計画のすべての方針と施策の土台となる考え方が「荏原らしさ」と結びついたものとなります。

E-Plan2013：成果と課題

成 果

●地域戦略に基づいた最適地生産及び製品供給体制の構築
- ▶サービス＆サポート新拠点の設立
- ▶顧客に密接した生産拠点の立ち上げ

E-Plan2013期間中に設立した拠点



●生産革新運動における国内展開の推進と海外展開への着手
●事業領域のグローバル化に即した本社機能の拡充
●財務体質の改善と経営基盤における一定の厚みを実現

課 題

●数値目標の一部項目のみを達成

外部要因	●為替レート ●東日本大震災の影響 ●国内デフレ経済の長期化
内部要因	●成長に向けた投資が不十分 ●スピード感を持った施策実行力の不足

◆市場や業界の成長を十分に取り込めなかったため、グループ全体の事業規模が大きく伸びなかった。

新中期経営計画の課題へ

荏原グループを取り巻く環境と中期経営計画

昨今、新興国を中心とした人口増加やその経済発展に伴う生活水準の向上、先進国におけるインフラ施設老朽化などを背景に、エネルギー・水インフラ・環境関連施設などの社会・産業インフラの整備や、その構成要素となる高効率なシステム／機器類に対する需要が従来にも増して高まっています。これらの「社会的ニーズ」は荏原グループの事業領域そのものであり、それらのニーズに対して製品・サービスによるソリューションを提供することが、正に荏原グループの使命と言えます。すなわち、荏原グループは、グローバル社会の論理や規範に基づき、地球環境と調和をしながら常に効率的に行動し、その事業活動を通じて社会的責任(Corporate Social Responsibility)を果たすことを目指す存在であり、その事業活動の基本骨格を示すものが、この度策定されました、2014年度から2016年度までの3年間を計画対象期間とする新中期経営計画“E-Plan2016”になります。

中期経営計画E-Plan2016

荏原グループが目指すもの

E-Plan2016では、事業活動の発展を通じて「世界トップクラスの産業機械メーカの地位を確保する」ことをグループ共通の中長期的目標と捉えた上で、そのイメージを明確化するために、「荏原グループのありたい姿」を設定し、その上で、中期経営計画における個々の施策にスピード感をもって取り組んでいきます。

荏原グループのありたい姿(2019年度末時点を想定)

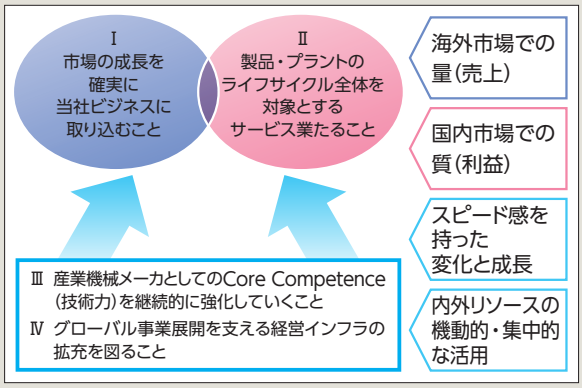
- 世界的規模で事業展開を行う中で、グローバルに存在感を発揮する高収益体質を構築します。
- 各事業領域において確固たる地位を構築します。特にポンプ事業においては、M&Aも経営の選択肢と捉えた上で、世界シェアトップ3メーカとしてのポジションを確保します。
- 性別、国籍等によらず個々の従業員の能力を伸ばし最大限に発揮させるための環境の整備、及び発揮された能力に相応しい対価で報いるための制度を導入します。

荏原グループ基本方針

E-Plan2016期間を「“経営基盤強化”から“成長”へと明確に舵を切る変換点」と位置付け、海外市場では量(売上高)、国内市場では質(営業利益)を特に重視したうえで、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ります。それによって、「2019年度にありたい姿」への道筋を着実に見通せる位置にまで、E-Plan2016最終年度(2016年度)に到達することを目指し、次の4項目をそのための基本方針として設定します。

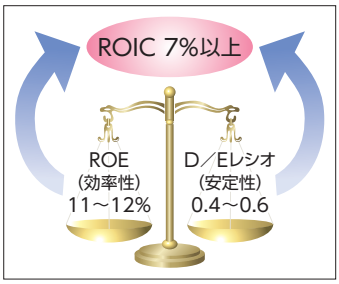
E-Plan2016のグループ全体基本方針

Ⅰ 市場の成長を確実に当社ビジネスに取り込むこと
Ⅱ 製品・プラントのライフサイクル全体を対象とするサービス業たること
Ⅲ 産業機械メーカとしてのCore Competence(技術力)を継続的に強化していくこと
Ⅳ グローバル事業展開を支える経営インフラの拡充を図ること

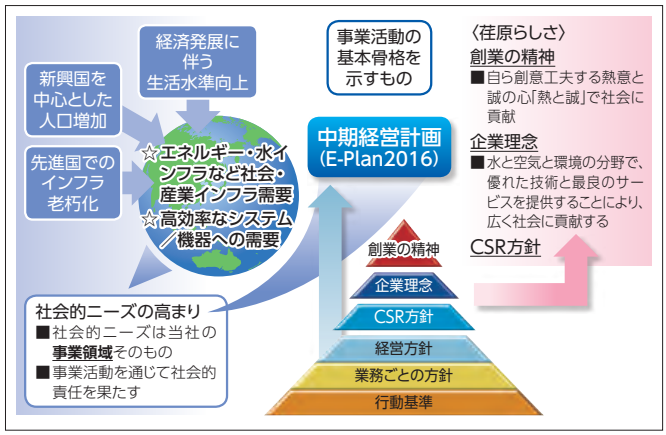


E-Plan2016 数値目標

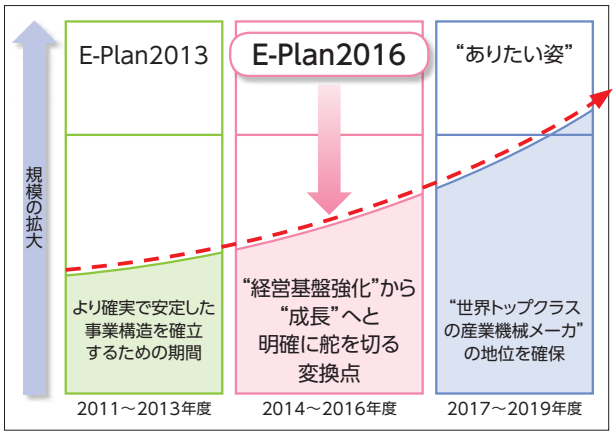
荏原グループでは、E-Plan2013から引き続き、投下資本利益率(ROIC)を「重要経営指標」と位置付け、その改善を図ります。達成すべき目標は、2016年度において7%以上です。この目標値を、財務の安定性と資本の効率的な利用の両面から偏ることなく達成していくために、安定性指標としてのD/Eレシオと、効率性指標としての自己資本利益率(ROE)を経営管理上留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。



荏原グループの社会的使命とE-Plan2016のつながり



グループが目指す姿へのロードマップ



2.創意工夫し、お客様に喜ばれる技術、製品、サービスを提供します。

風水力機械カンパニー

カンパニープレジデントメッセージ

風水力機械カンパニー
プレジデント　大井 敦夫

風水力機械カンパニーでは、E-Plan2013において「継続的に成長する真のグローバル・カンパニーを目指す」を基本方針とし、「主要事業で世界トップレベルのポジションを確実に狙える事業体制を構築する時期」と位置付けました。「中長期的な視点でグローバル市場での競争優位を実現する」ことを最優先課題とし、中国、東南アジア、中東に海外地域統括機能の構築、サービス&サポート拠点の拡充、海外販社と国内外工場の有機的な連携による販売ネットワークの拡大、国内ポンプ事業の再編等を行いました。

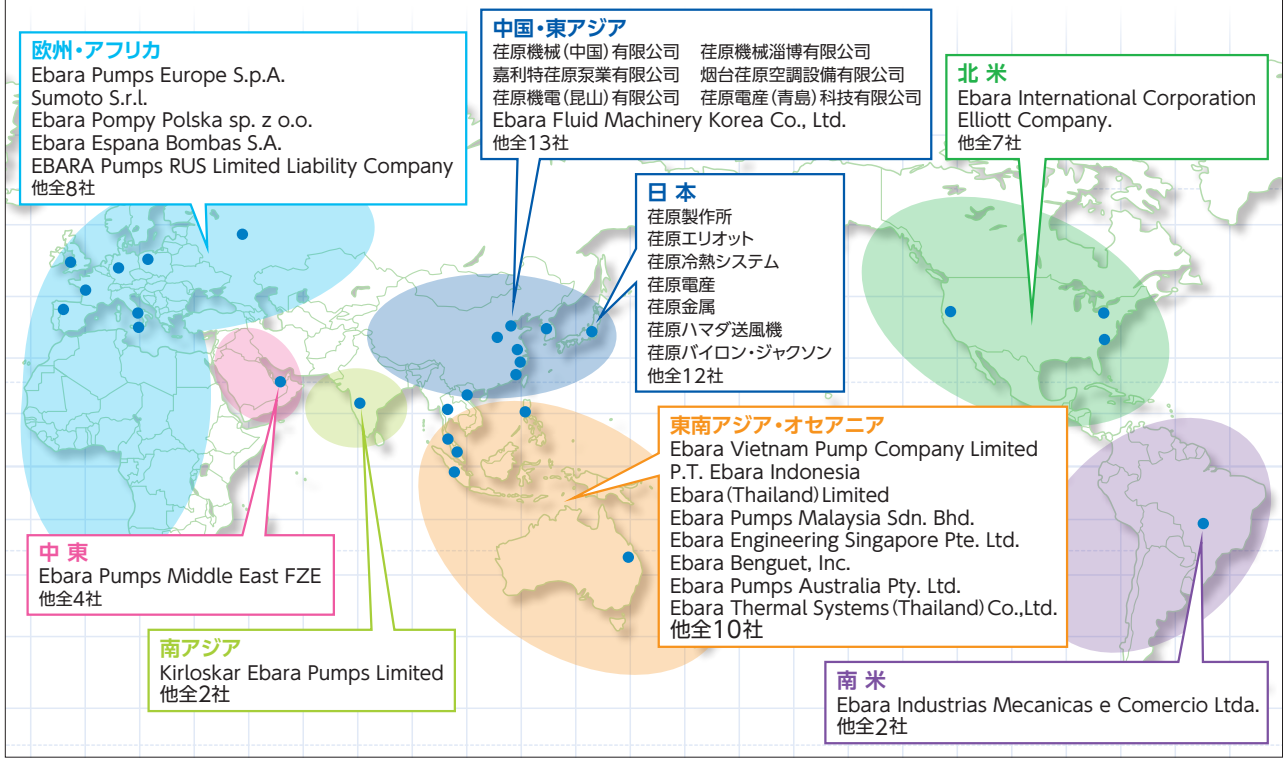
近年、新興国を中心にエネルギー・水インフラへの「社会的ニーズ」が益々高まっており、当カンパニーは、オイル&ガス、電力、水利、建築、排水の社会インフラ需要に、事業活動を通じて社会的責任を果たします。E-Plan2016では、「グローバル市場における存在感(シェア)の拡大」を達成するため「成長を続ける海外市場において事業規模の拡大」を追求します。そのために、お客様のニーズに合致した品質、価格、納期を提供できる製品力を高め、また製品のライフサイクル全般にわたるサービス事業を創出します。世界のお客様が求められる製品とサービスの提供に、熱意と誠意をもって尽力してまいります。

風水力機械カンパニーの主な拠点

2013年度はグローバル展開を加速しました。

風水力事業は、日本をはじめ世界の各地域において、人々の生活環境や地域産業を支える施設に多くの製品・サービスを提供しています。そして、世界各地に設置した拠点の取り組みによって、その地域に事業を着実に根付かせ、お客様に密着した活動を積み重ねています。

例えば、中国・東アジアでは大型石炭火力発電とLNGコンバインド火力発電に、北米ではオイル&ガス市場、電力市場に、東南アジア・オセアニアでは農業・都市整備に、中東では海水の淡水化が挙げられます。今後もエネルギーや水需要の拡大に伴う世界各地の課題解決に製品・サービスを通じて貢献します。



ポンプ事業

地域密着でお客様の期待に応える

北米で液化天然ガス市場向けクライオポンプ等の製造・販売・サービスを行うEbara International Corporation(EIC)が事業開始から40周年を、東南アジアのタイでは標準ポンプ等風水力機械製品の販売・サービスを行うEbara（Thailand）Limited(ETL)が設立20周年を、中国では大型ポンプやタービンの製造・販売・サービスを行う嘉利特荏原ポンプ業有限公司(EGP)が設立10周年という節目の年を迎えることができました。

EIC40周年

更に、2014年度にはポンプ事業ではロシア、中東、東南アジア等に、冷熱事業では東南アジアに販売・サービス拠点を開設します。コンプレッサ・タービン事業においては、中国、中東、インドなどに設置している拠点でサービス機能の更なる強化を図ります。主要事業であるポンプ事業、コンプレッサ・タービン事業、冷熱事業において、今後とも海外拠点の設置箇所の拡大を図るとともに、地域ごとのニーズにあった製品の提供と、きめ細かなサービス&サポートを一層強化することによって、世界のお客様のお役に立てるよう、風水力事業は更なるグローバル化の加速を図っていきます。

中東バーレーンの水処理問題解決への提案

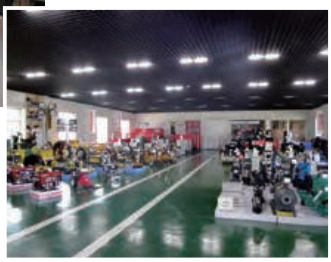
2014年1月、バーレーンで開催された「水環境及び下水道に関する技術ワークショップ」に参加しました。本ワークショップは、バーレーン政府高官が来日した際に提起された、バーレーンが抱える水処理問題解決法検討の一環として、バーレーン公共事業省、国土交通省、バーレーン日本ビジネス友好協会、バーレーン国日本大使館の共催で開催されました。現在バーレーンでは、国内の水処理能力20万m³／日を超える35万m³／日の下水が発生し、未処理の下水が海に流れ、水質汚染を引き起こしています。ワークショップではその解決をテーマに、当社等日本企業5社が関連技術のプレゼンテーションを行いました。当社は汚水ポンプの紹介として、通過粒径と羽根車のタイプ、プロテクションの説明を行いました。政府系機関関係者、水処理案件のコントラクター、コンサルタントなど約120名の参加があり、多くの関心を集めることができました。

ワークショップの様子

モンゴルの代理店UNITRA社とお客様へのポンプ講習会

2013年9月、モンゴルのウランバートルにおいて、荏原機械(中国)有限公司(EMC)主催のポンプ講習会を開催しました。午前は代理店のUNITRA社の従業員と販売員向け、午後はお客様に向けて行いました。UNITRA社はモンゴルで主に日本や欧米製の工作機械ポンプなどを販売しており、2013年にEMCの代理店となりました。UNITRA社の皆さんとの交流を深めるとともに、製品知識の向上に寄与することができました。EMCはUNITRA社との代理店契約締結後、約80台のポンプの注文をいただき、この講習会後も新たな注文をいただいています。講習会も継続的に開催していく予定です。

講習会の様子


UNITRA社販売店

生産革新大会

生産革新運動によって、生産活動を改善し、生産効率を向上することで、お客様へのタイムリーで魅力的な価格の製品提供を推進しています。2013年7月及び9月にグループ全体の生産革新大会を開催しました。2013年7月の生産革新大会では、荏原機電(昆山)有限公司(EDKM)に、中国にある全工場の関係者が一同に集まり、羽田事業所も同時中継で参加し、2012年6月基礎研修会開催以降の中国各工場における生産性向上の成果を共有しました。

VOICE

生産革新を通じて企業競争力を上げる

荏原機械淄博有限公司(EMZ)
生産・調達統括　王 冬冰

私はこの生産革新大会に出席し、EMZ(旧EBP)の生産革新目標、5S管理推進、VSM分析及びDDTの作成について発表しました。

この生産革新大会を通じて、お互いの企業の製品特徴、生産方式及び生産革新の進捗状況を知り、他社の良い生産革新推進方法を勉強することができました。

また、会議の間に他社の方とコミュニケーションすることで、生産途中の欠品問題の解決方法、生産効率の向上や製品品質を改善する方法を一緒に検討ができて、良い成果を得ることができました。

今後も生産革新を継続して行うことに努め、配管現場の定置化作業、高圧ポンプ組立の流れ作業等を推進して、作業効率と製品品質の向上とコストダウンを行い、会社の市場競争力を上げていきたいと思います。

品質向上活動

今後ますます広がるグローバル市場での競争力を高めるために域産域消の視点で最適地生産及び製品供給を行う必要があり、各生産拠点では高効率の生産体制を築くと同時に高品質製品の供給が求められます。2013年度には中国のEBARA BOSHAN PUMPS(現EMZ)の工場において品質向上会議を開催しました。会議では、製品の不良要因の分析及び再発防止等の議論を行い、今後も継続して品質向上のための活動を情報交換しながら行っていくことを確認しました。お客様の期待に応えるためにISO9001に基づく品質マネジメントによって、各工場で品質改善運動を継続するとともに、今後は更なるグローバル化に対応し、これまで以上に各生産拠点との連携を強化し、品質向上を推進していきます。

調達力の向上を目指して

2013年11月に、ポンプ事業に関わる国際調達会議を荏原本社で開催しました。海外グループ会社9社の調達部門からの参加者を含む36人が会議に参加しました。開催の目的はポンプ事業の製造拠点間で調達業務のベスト・プラクティスを共有し、調達組織を強化することで、原価低減に貢献することでした。原価低減を実現することができれば、より魅力的な価格で製品・サービスをお客様に提供することができるようになります。

中期経営計画を達成するために調達が果たすべき役割を確認しあった後、参加各社が各々の会社の調達方針や業務遂行上の課題などを紹介しました。各発表の後に活発な質疑応答と意見交換が行われました。

VOICE

相乗効果を生むことで経営目標を達成したい

Ebara Pumps Europe S.p.A.(EPE)
(イタリア)
Diego Ponza

国際調達会議においてEPEは採用している調達方式やサプライヤーを評価するために使っている指標など自社の調達活動について発表しました。

国際調達会議は、お互いの企業を知り、調達に関するベスト・プラクティスを理解し、サプライヤーに関する情報を共有するための素晴らしい機会となりました。各企業がアクセスできるサプライヤー・データベースを作成するという提案が実現できれば、すべてのグループ企業にとって経営目標を達成するための強みを生み出すような相乗効果が期待できます。サプライヤーの評価方法を共通化するための評価指標の選定もグループが協力して取り組む必要があると考えています。

コンプレッサ・タービン事業

荏原エリオットのCSR方針

荏原エリオット
社長　高村 和朗

2014年4月に社長に就任しました。

エリオットグループは拡大を続けるエネルギー市場と深い関わりを持ち、オイル&ガス関連プラントの最重要機器の一つに位置付けられる製品を提供しています。製品の特性上、常に高い信頼性と高効率性に加え、迅速なアフターサービスを各国の顧客から求められます。E-Plan2016では、荏原グループCSR方針及びエリオットグループの「行動規範」を基本に「高い倫理観と質の高いコミュニケーションに基づく経済活動」をグローバルに展開していきます。エリオットグループ一体となり、顧客満足度の高い優れた製品と最良のアフターサービスの提供を通じて、良き企業市民の一員として国際社会に貢献する企業であり続けます。

コンプライアンス教育

コンプレッサ・タービン事業を担うエリオットグループは、2011年1月に米国のエリオット社と日本の荏原エリオット社が経営統合して3年が経過し、現在では世界各国出身の2,600人を超える従業員でエリオットグループは構成されています。そのような背景から、多国籍であるグループ全従業員にコンプライアンスの精神を周知徹底するために、イントラネットを通じてコンプライアンストレーニングを多言語(英語、日本語を含めて9つの言語)にて実施し、またエリオットグループ行動規範を多言語化しWebサイトに掲載しています。更に、各国拠点においてコンプライアンス担当役員及び責任者によるオンサイトトレーニングを行っています。2013年6月には台湾及びシンガポールの拠点で行い、2014年1月には袖ヶ浦事業所で、424名の従業員に対して同トレーニングを行いました。

コンプライアンス教育の模様

顧客満足度向上に向けた取り組み

オイル&ガス関連プラントで使用されるコンプレッサ、タービンの性能がより高度化する中、納入後も製品が安定して稼動できるためのアフターサービスの重要性がますます高まっています。特に多くの顧客を抱えているアジアパシフィック地域でのフィールドサービス員の育成を強化しています。現在の同地域のサービス拠点は、袖ヶ浦工場を中心としてインド、シンガポール、台湾及び中国にあり、2014年4月現在47名のフィールドサービス員を、2014年末には50名体制に強化する予定です。体制の強化にあたり、サービス員の新規育成及び既存のサービス員の更なるレベルアップを図るため、2011年4月より社内での基礎・実践・応用トレーニングに加え顧客現場での実践的なOJTまで延べ3年間にわたる充実したトレーニングを行っています。2014年4月現在では28名が応用トレーニングの受講を完了しました。この取り組みの成果によって、2013年に中国の顧客先で行った定期点検改造の大型プロジェクトにおいてサービス員の卓越した能力及び良好なチームワークによる作業成果が評価され、エリオットグループはベストサプライヤーとして表彰されました。今後も顧客の皆様から更なる満足を引き出せるよう、この取り組みを継続発展させていきます。

良き企業市民としての地域社会への貢献

エリオットグループでは、次世代のリーダーを育成するプログラムとして2011年よりELDP(Elliott Leadership Development Program)を実施しており、その一環として従業員の地域社会貢献活動を推進するプログラムも行っています。2013年10月には、本プログラムに参加した世界各地の従業員全24名が、ピッツバーグ州ペンシルベニアのラングレー高校近隣に在住している数百名の貧困家庭の方々への食料提供を目的とするボランティア活動に参加しました。約2時間かけて果物や野菜を梱包し、高齢者や障がい者が食料品袋を車に運ぶ工程等を手伝い、330世帯に6,800kg以上の生鮮食品を提供しました。エリオットグループは、この様な活動を通じ地域社会の発展に寄与しています。

ボランティア活動に参加したエリオット従業員

冷熱事業

冷熱事業は、荏原冷熱システムと中国の烟台荏原空調設備有限公司が主力製造拠点となっています。世界中のビルや工場の快適な空調環境と地球環境にも配慮した高効率な冷凍機、冷却塔などの製品や熱エネルギーシステムの供給とサービス&サポートの充実を図っています。

タイに新拠点を設立

東南アジア地域の経済発展に伴い、ビル建設の増加など、冷凍機をはじめとする熱エネルギーシステムの需要増加に応えることを目的として2013年4月にタイのバンコクに新拠点Ebara Thermal Systems (Thailand) Co., Ltd.(以下、ETST)を設立しました。

ETSTは、冷熱製品の販売から据付試運転、修理、保守などのサービス&サポートまでを一貫体制で行っています。東南アジアで事業展開されるお客様のニーズに対し、これまで日本で培った製品技術とサービス&サポート技術を基盤に、今後もより魅力的な製品、サービスを提供していきます。

省エネルギー型スクリューモジュラーチラー発売

ターボ冷凍機と比較し圧倒的な省スペース化、省エネルギー化、故障リスク分散を実現した機能改善型スクリューモジュラーチラーを2013年に発売しました。

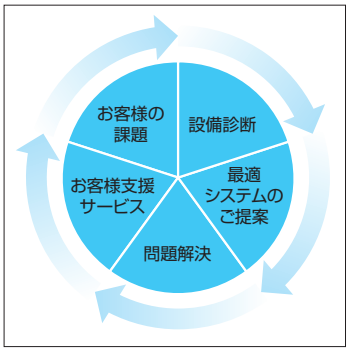
Web 「機能改善型スクリューモジュラーチラー(モジュラッチ)発売のお知らせ」
http://www.ers.ebara.com/introduc/news/2013/post-24.html

機能改善型スクリューモジュラーチラー

トータルエンジニアリングを展開

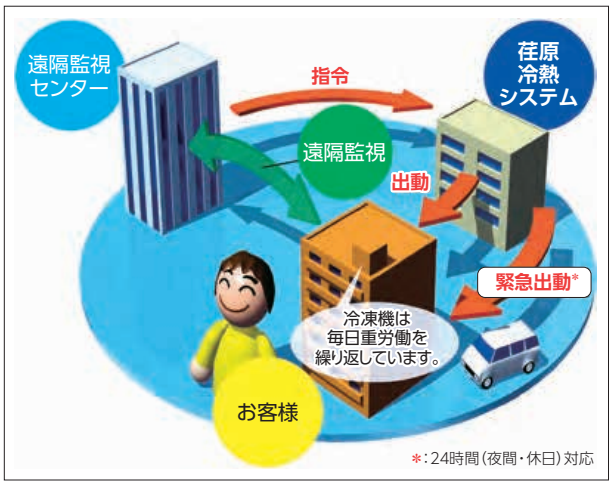
建物に関するエネルギー消費のうち、空調設備が全体の約40%を占めると試算(荏原冷熱システム試算)され、空調設備に関わる省エネルギー、CO_2削減、ランニングコスト低減は、お客様の重要な課題となっています。これらのお客様の課題に対し、設備診断、最適システムの提案、導入工事までのエネルギーソリューション、導入後の最適運用を支えるサービス&サポート等、トータルエンジニアリングを展開しています。

トータルエンジニアリング



遠隔監視システム

冷凍機を使用されているお客様に遠隔監視システムRISS(Remote Intelligent Service System)導入を提案しています。このシステムは、お客様に代わり機器運転状況を24時間体制で遠隔監視し、運転管理上のお客様負担を軽減するものです。また監視蓄積データを活用した、より快適な空調環境につながる運転計画を提案します。空調設備の故障の前兆を検知し空調設備の停止を未然に防止する予知機能、万一故障した場合の監視データを活用した迅速かつ適切なサービス体制、ライフサイクルコストや省エネルギーの観点でより効果的なメンテナンス計画の提案等、安全安心で経済的な運用サポートを提供しています。



遠隔監視システム

精密・電子事業カンパニー

カンパニープレジデントメッセージ

精密・電子事業カンパニー
プレジデント　辻村 学

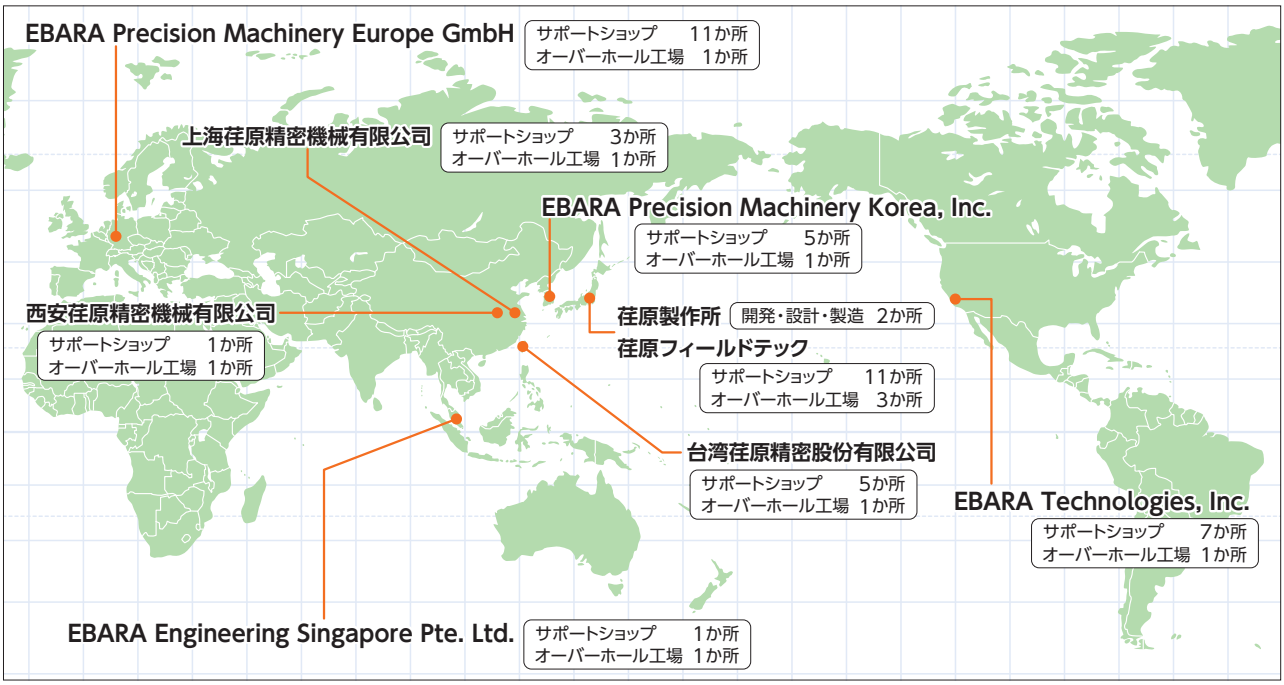
私達は、我がカンパニー発足以来、「すべてのお客様の製造プロセスに関わる“水(Wet)と空気(Vacuum)と環境(Clean)”の分野で、“優れた技術と最良のサービスを提供”」することをコミットし、努力を続けています。

E-Plan2013の3年間では、特に市場のグリーン技術化(省エネルギーや環境保全など)要求に最適な技術を提供し続けてきました。その結果、時代と要求にマッチングした製品は広くお客様に受け入れられ、成功を収めることができました。

今後は急速に発展し続ける情報化社会で要求される、例えばIoT(Internet of Things 物のインターネット)時代などにも適合する製品と環境技術を提供し、お客様に満足いただくとともに社会にそして地球に貢献していきたいと思います。

お客様の技術もサービス要求度も毎年ハードルが高くなっていますので、100点満点の満足度は有り得ません。厳しい要求こそが私達を育ててくださいます。今後ともご支援・ご指導よろしくお願い申し上げます。

精密・電子事業カンパニーの主な拠点



半導体の進化を支え、お客様のニーズに応える

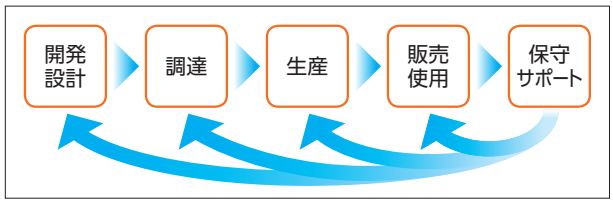
スマートフォンやタブレット端末をはじめとするモバイル機器及びこれらの情報機器の通信を支えるインフラ(クラウド)の市場は大きく成長しています。

精密・電子事業カンパニーは、そうした製品や技術の中核となる半導体・液晶・太陽電池セル等の製造メーカを主なお客様とし、そのニーズに応える半導体産業用装置・機器、真空機器を開発・製造しています。

半導体のハイスピードの進化に追従し、お客様の要求する製品機能を実現できる製造装置・機器をタイムリー

に提供していきます。そのなかで装置・機器のライフサイクルにわたってグリーン調達、化学物質管理、紛争鉱物問題への対応、廃棄物の削減・リサイクル、機器のオーバーホール等によって環境負荷の低減を進めるとともに、下図に示すように、お客様の声を各フェーズにフィードバックし品質の向上を図っています。このようにしてお客様の信頼を確保し、お客様の期待に応えています。また、お客様は、電気・電子に関する業界団体であるEICC*1に加盟しているため、EICCの定める行動規範に即して活動しています。当カンパニーもこれに賛同、活動しています。

品質保証



お取引先様との協力による生産性向上

日々の生産活動において、サプライヤ様とも協働で生産効率向上、負荷低減、品質向上に取り組んでいます。調達品の納品輸送では、複数のサプライヤ様を巡回して部品を運ぶミルクラン方式による輸送の効率化や、通い袋導入による梱包負担低減などを生産革新活動を通じて拡大しました。いずれも、検討の初期段階から関連サプライヤ様に参加いただき、協働で実現したものです。また、CMP関連、ドライポンプ関連のそれぞれにおいてサプライヤーズミーティングを実施し、市場動向への対応や生産革新活動に向けた取り組みのすり合わせなど、コミュニケーションと連携の強化を図りました。加えて、特に深くご協力いただいたサプライヤ様には感謝の意を表し、Q(お客様の信頼に応える品質向上)、C(最適なコストパフォーマンスの実現)、D(お客様の安心を得る確実な納期・供給)の各側面から表彰を行いました。今後も各サプライヤ様と事業のベクトルを合わせるべく、毎月の生産予測情報のご提示、日常活動での動向や弊社取り組みの伝達を活発に継続し、コミュニケーションを重視した取り組みを進めていきます。

サプライヤ様表彰

グループグローバル体制による品質向上

CMP装置やドライ真空ポンプなどは24時間365日稼働することを求められます。このため徹底した品質管理によって高い信頼性の製品とサービス(オーバーホール、メンテナンス)を供給し、グローバルで一体となって、お客様の期待に応える必要があります。

スピーディな対応とコスト低減のため、域産域消を考慮した生産拠点の海外展開、生産用部品、サービス用部品

VOICE
ボーダレスな ドライポンプ・オーバーホール 技術交流会議に参加して

Ebara Engineering Singapore Pte.Ltd.
精密機器事業部 Chen Chin Chew

各国のドライポンプ・オーバーホールサービス拠点から技術者たちが集まり、それぞれの文化や価値観が異なる中、共通の課題・目標を議論する良い機会でした。課題を議論する際には、日本語、英語、中国語などが使われましたが、違和感は無く、同じ言葉を話しているように感じました。今後とも継続的に交流し合い、互いに学び合いながら、より良いオーバーホール実現のため改善を行っていきたいと思います。

VOICE
お客様との Win-Win関係構築と サポート力アップ

台湾荏原精密股份有限公司(EPMT)
装置事業部 林 志明

台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー(TSMC)は半導体受託生産で世界最大手の会社です。このお客様より信頼を得つつ相互にWin-Winの関係を構築して業務を行うことはEPMTで働く私達の生き甲斐です。

今般、TSMCの新しい工場に多数のCMP装置の搬入・立上をお客様とともに進め、2013年11月にFab14 Ramping Support Awardを戴きました。この賞は自分ひとりの努力だけでいただけるものではなく、協力してくれたチームメンバーに感謝しています。Awardを頂戴しましたが、これで終わりではなく、通過点としてより一層努力します。

*1:【EICC】Electric Industry Code of Coalition 電子業界CSRアライアンス。

の現地調達が必要になります。現地調達部品・生産品の品質管理のために、生産作業やサービス作業の標準化、文書化を行い、海外拠点の作業従事者(生産、品質管理、サービスなど)への教育、現地調達先の監査・指導を行い、製品・サービスの品質をグローバルで同じレベルに維持することに努めています。

2013年は、ドライポンプ・オーバーホール技術交流会議を行いました。国内6名、海外6拠点12名、合計18名の作業従事者が一堂に介し、オーバーホール作業の状況、出荷後のポンプの稼働状況などを報告しました。情報を共有し、お互いにアイディアを出し合いながら諸問題点を解決し、品質の向上に努めています。この活動は今後も継続していきます。

グループグローバル体制で品質向上を推進し、お客様の期待に応える品質の製品供給、サービス供給に努めています。

VOICE
【i-Support活動】による品質の高いアフターサービスの提供

荏原フィールドテック
CS事業本部　田口 泰二郎

私達は、お客様に最高のアフターサービスを提供するための活動として「i-Support活動」を行っています。この活動では、お客様へ納入した製品の情報、アフターサービス履歴、部品交換履歴などの詳細なデータをシステムに蓄積し活用するプロジェクトチームを立ち上げました。これによって、本社関連部門とサービス拠点との連携を深め、迅速なアフターサービスの対応や予防保全の提案など、お客様の様々なご要望に合わせた、品質の高いサービスを提供し「顧客満足度の向上」を目指しています。

生産性の向上によってお客様の期待に応える

CMP装置の一個流し

お客様満足向上のため、生産性向上、リードタイム削減を目的とした生産革新活動は、4年が経過しました。組立ラインを「まとめ造り」から「一個流し」に変革し、受注から出荷まで、すべての部門や工程を「つなぐ」ことを意識した生産システムの確立を推し進めてきました。その結果、ドライ真空ポンプ製造部門は製造リードタイムを1／4に短縮、CMP装置製造部門は製造リードタイム40%減、製造工数半減を達成しました。

これらの活動で得られた知見を排ガス処理装置にも展開し、製造工数半減を達成することができました。

今後も生産革新活動によって生産プロセスの質も高め、お客様の期待に応えていきます。

安全確保によってお客様の期待に応える

「安全が最優先!」をモットーに、全従業員が健康で安心して働くことができる作業環境を確保すべく、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の構築に取り組んでいます。

CMP装置量産工場である熊本事業所では2008年にOHSAS18001の認証を取得し、荏原の中でもいち早くOHSMSの仕組みを業務に取り入れました。他事業所においても熊本同様、OHSMSに準拠した安全衛生活動を推進し、安全管理体制の強化を図っています。

2013年度は”予防安全”を重要テーマと位置付け、まず従業員の危険に対する感度を高める教育として「管理監督者」と「現場作業者」とそれぞれの立場と役割に応じたリスクアセスメント教育を行っています。また製品の持つ潜在的なリスク(危険源)を開発・設計段階から効果的に低減・除去することを目的に、新たに製品安全設計のルールを規程化し、お客様の信頼を高めることができるよう継続的な製品の安全性向上に努めています。

環境保全への取り組み

荏原グループ環境目標達成のため、精密・電子事業カンパニーにおいても全社活動を展開しています。

全従業員が環境保全活動に携わることができるように、組織改編が行われる年度毎に、カンパニーの全組織を環境管理ブロックに振り分けています(2013年度は45ブロック)。

これらブロックでは、組織の長を環境管理ブロック長としています。ブロック長は環境パフォーマンスレビューや環境リスク管理等の教育受講後、ブロック員とともに環境負荷の低減等に結びつく、そのブロックの業務に則した環境活動を立案し実施しています。環境活動の内容は多岐にわたりますが、2013年度では、開発業務における水や薬品の使用量削減活動が多く見られ、成果を上げています。

環境事業カンパニー

カンパニープレジデントメッセージ

環境事業カンパニー
プレジデント　藤本 哲司

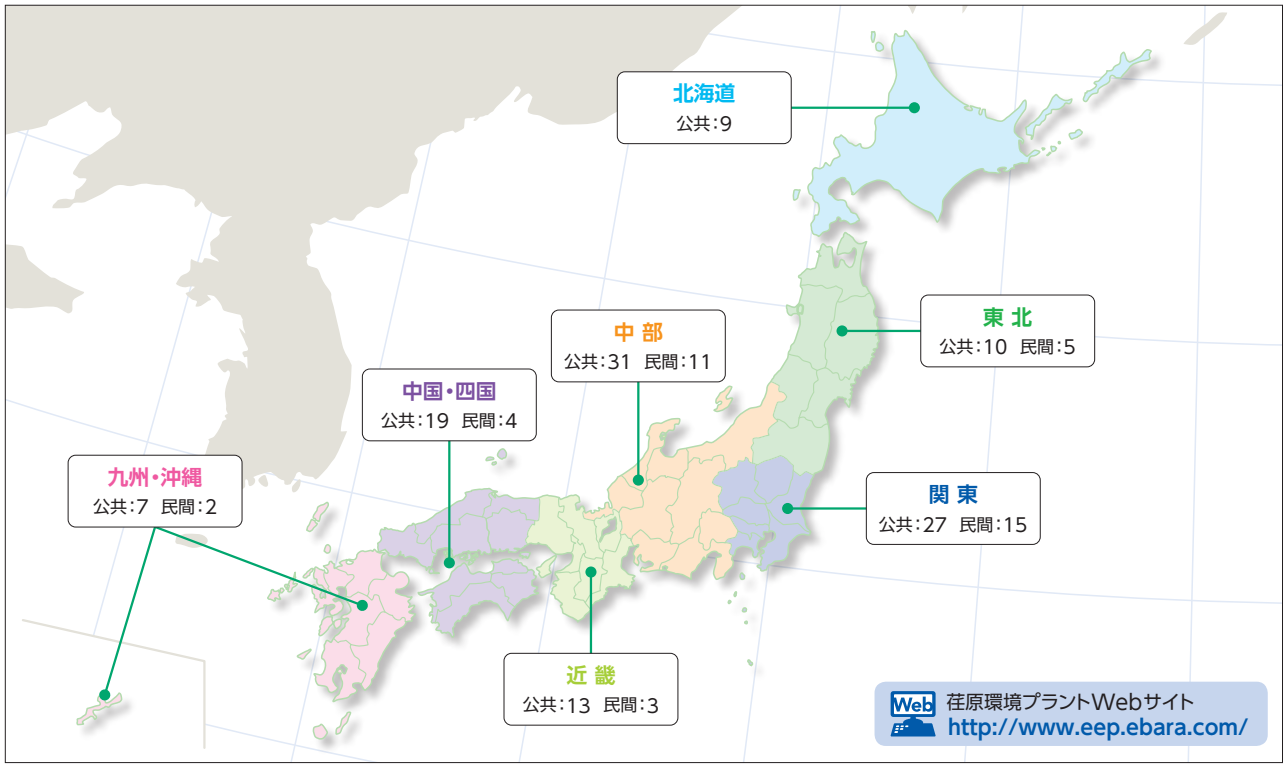
中期経営計画E-Plan 2013において、国内市場、特に安定したO&M*1事業から着実な利益確保ができました。今後の課題は、国内施設建替需要を確実に受注につなげることと業務改善の推進を通じ、収益の最大化を図っていくことです。

新中期経営計画E-Plan2016においては、2019年のありたい姿として「国内廃棄物処理施設の建設及び運営市場において主導的な地位(シェア・収益性・効率性においてトップリーダー)にある」を掲げ、今後3か年の目標を定めました。具体的には、2つの基本方針「1)安定した収益基盤の更なる強化を図り、国内市場での事業機会及び収益性の維持・拡大を図る。2)業務効率化の促進による生産性・収益性の向上を図る。」の下、次の5つの重点課題を掲げています。

①国内市場における顧客数・売上・利益の維持・拡大、②エリア経営によるフィールド競争力の強化とシェア及び受託業務領域の拡大、③焼却炉のシリーズ化と設計パッケージ化による競争力の強化、④キーコンポーネント製造拠点としての青島荏原環境工程有限公司(中国にある荏原環境プラント(株)の100%子会社)の競争力強化、⑤関連事業の強化・拡大による競争力の強化

上記2点目のエリア経営とは、国内運転管理の豊富な経験を強みに、社内の各セクションが連携しお客様のニーズに合った解決策のご提案と実行を円滑に行うことで、お客様の満足度を高める活動です。これによって、お客様の信頼を獲得し、受託業務領域の拡大や新たなお客様からの受注につなげていきたいと考えています。

荏原環境プラント日本国内納入実績(稼働中施設)



*1:【O&M】Operation & Maintenance　運転管理・保守点検。

環境事業と社会のニーズ

環境事業を担う荏原環境プラント(株)(以下、EEP)は、廃棄物処理施設の設計・建設から運転・維持管理までトータルサービスを提供しています。廃棄物処理事業を取り巻く状況は、2011年の東日本大震災で発生したがれきの処理が進んできている一方で、電力不足から廃棄物発電への注目が集まっていること、更には清掃工場を地域の防災拠点として位置付けた整備のニーズが出てくるなど、震災前とは大きく変化しています。また、自治体の財政逼迫を背景に、既存施設をより長期間活用して安定したごみ処理を行いたいという施設延命化のニーズが高まっています。このような中、2013年度にEEPは施設建設と長期間の施設運営の一体契約案件(DBO*1案件)を複数受注したほか、施設延命化工事を多数受注しました。

ごみ発電電力の地産地消

日本全国の清掃工場のうち、約25%が発電設備を有しています。その総発電電力は定格で約1,700MWです(一般廃棄物の排出及び処理状況等〈平成24年度〉環境省より)。電力不足の中、このように発電能力を有する清掃工場が分散型電源として注目されています。EEPは新電力事業者(PPS事業者*2)でもあり、清掃工場で発電された余剰電力を買い取り地域に還元する、電力の地産地消実現のお手伝いをしています。

電力の地産地消モデルの第1号はCSRレポート2013で紹介した埼玉県の蕨戸田衛生センターです。同センターはEEPが運転管理を受託している施設で、ここで発電した電気を同社が全量買い取り、蕨市と戸田市の市庁舎及び蕨市の7つの小学校に電力を供給しています。2013年度は新たに弘前地区環境整備事務組合とごみ発電電力の地産地消に関する基本協定を締結しました。同組合は弘前市、平川市、大鰐町、藤崎町、板柳町、西目屋村の6市町村で組織されている一部事務組合です。弘前地区環境整備事務組合と結んだ基本協定では、弘前市に2つある清掃工場のうち、EEPが運転管理を受託している施設での発電電力を全量同社が買い取り、同組合内の他の清掃工場やし尿処理施設などの施設に電力を供給するほか、弘前市庁舎や学校等の施設にも電力を供給していくこととしています。

2013年度の9月末にはEEPがDBOにて契約した神奈川県平塚市の環境事業センターの建設が終了し施設の引き渡しを行い、10月より20年間の運営事業がスタートしました。本事業では、平塚市と大磯町、二宮町からの一般廃棄物を焼却処理し、その熱を利用して5,900kWの発電を行い、場内消費分以外を周辺地域に供給していきます。また、焼却灰は、その全量を当社子会社の中部リサイクル(株)をはじめとした灰資源化企業による溶融・山元還元*3を行い、本施設からの埋立廃棄物が一切出ないゼロエミッションを実現します。

また、2011年の東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県気仙沼市の水産加工業の組合が復興にあたりスマートシティ*4として構築する取り組みにもEEPはPPS事業者として協力しています。これは、周辺地域の清掃工場で発電された電力をEEPが買い取り、水産加工業組合の各工場等へ供給するもので、2013年度より事業が開始されました。ごみ発電電力は電力を生む元であるごみの一部がバイオマスであることからそのバイオマス分についてCO_2フリーであり、火力発電等からの電力に比べグリーンな電力といえます。このようなグリーンな電力を使用することで街のCO_2削減に寄与可能です。

EEPは、このようなごみ発電電力の地産地消モデルの推進を通して、廃棄物処理施設を地域のエネルギーセンターとして位置付ける取り組みを推進していきます。

弘前地区との基本協定締結

継続してお客様の期待に応えるために

荏原グループの事業継続マネジメントシステムの整備を受け、EEPでも事業継続計画(BCMS)の構築を進めています。EEP社長を委員長とする事業継続マネジメント委員会とその下部組織として具体的な活動を担う防災委員会にて、災害発生時の初動計画(IMP)と事業継続計画(BCP)の見直し整備を進めています。

2013年度は初動対応として従業員等の安否確認シ

*1:【DBO】**D**esign **B**uild **O**perate　公共機関が資金を調達し、設計・建設・運営を民間会社に委託する方式。
*2:【PPS事業者】**P**ower **P**roducer and **S**upplier　特定規模電気事業者
*3:【山元還元】亜鉛、銅、ニッケルなどの金属成分を含有した廃棄物からこれらをマテリアルリサイクルする方法。
*4:【スマートシティ】環境技術やITなどの技術を利用して街全体の電力の有効利用を図り、省資源化を徹底した環境配慮型都市。

ステムの全社導入を行い、同システムを活用した安否確認訓練を行いました。特に全国の受託施設で運転管理を担っている従業員等はシフト勤務しているほか、全国の納入施設の建設現場に多くの従業員が出張しているため、その安否状況の確認作業を円滑に行えるようにすることはその後の事業継続のためにも必要なことです。訓練を通じて短期間に全員の安否を確認するにはまだ課題のあることがわかり、改善を進めています。

また、受託施設の被害状況等も同時に報告するしくみを構築し、地震等の災害発生時にも地域のごみ処理が継続して行えるよう、復旧等の対応をスムーズに行う体制の構築を進めています。運転管理を受託している施設での危機管理体制の整備を、お客様と災害時対応の考え方に基づき協議をしながら整備を進めていきます。具体的には震度5以上の地震が発生した場合や火災・爆発・薬品流出等の事故が発生した場合、新型インフルエンザ感染の集団発生が予期される場合等に備えた、基本的な考え方、工場基準、計画の策定と教育・訓練を定めるものです。全国約70の運転管理受託施設においてこれらを整備し、継続的に改善を行うしくみを構築していきます。

安全・衛生活動と品質向上

建設現場と運転管理受託施設のいずれにおいても事故や労働災害の発生のない職場とすべく、安全第一のもと日々の活動や教育訓練を行っています。新しく現場に入る際の教育の徹底や一人作業の禁止など、あたり前のことがあたり前にできるようにという意識を持って取り組んでいます。2013年度はある現場で発生した労働災害を教訓に災害発生につながった作業の問題点の抽出と対策の水平展開において、同一作業のマニュアル等及び作業遂行の確認に加え、他の作業にも同様なリスクが潜んでいないかという視点でのすべての作業マニュアルの一斉見直しを行いました。これによって、作業マニュアル上の不備を軽減できました。また、各現場の月報の中に技術的な課題が内在していないか、内在している場合にはその対策を検討する専門チームによる活動を開始しました。これによって、サービス業務品質の向上が期待でき、お客様の満足向上につながると期待しています。

また、「設計」と「運転」及び「メンテナンス」の標準化活動を推進しています。設計の標準化は設計品質の向上を目的として2013年度までの中期経営計画E-Plan2013における課題として取り組み、焼却炉の設計標準を確立し、一部機種・規模にてシリーズ化しました。今後は設計標準のブラッシュアップを進めるほかシリーズ化を全機種・規模で完了させる予定です。運転及びメンテナンスの技術標準化については2013年度に着手し、今年度以降推進する予定です。これらの標準化活動は安全・衛生及び品質向上の基盤であり、その着実な運用と見直しというPDCAのサイクルを着実にまわしていきたいと考えています。

VOICE

サービス業務品質向上と標準化に積極的に取り組みます

荏原環境プラント 技術センター
副センター長　**高野 和夫**

当社が運転管理業務を受託している施設の業務品質向上のためには、現場で発生した問題の解決を現場任せにせず、全社的にバックアップすることが最も重要と考えています。

そのための取り組みとして2013年度より、管理事務所からの運転状況をより詳細に把握するため、月報制度を大幅に改定しました。改定された月報では、ごみ処理量やユーティリティ使用量、排ガスの環境性能のみならず、操業状況の悪化を未然に防止するために必要な情報を報告してもらうようにしました。この改定された月報システムによって、全国の運転管理受託施設の運転状況が横並びで把握できるようになり、かつ問題点が起こりそうな情報があった場合は関連部門と情報を共有し、できるだけ問題を未然に防止できるよう支援も行っています。

各現場で共通する問題については、運転方法に原因があるものについては運転マニュアルを整備し、メンテナンスに原因があるものについてはメンテナンス頻度や方法の見直しを行います。更に設計に起因するものについては設計にフィードバックすることによって再発防止を図るとともにより良い設計を追求する仕組みを構築しています。

これらの取り組みを通じてより一層サービス品質の向上を図っていきたいと考えています。

2014年度のCSR活動計画

2014年度の当カンパニーのCSR活動計画は、①BCMSの構築と継続的な運用体制の確立、②全国の約70の運転管理受託施設における危機管理体制の整備と継続的な改善、③ごみ発電電力の地産地消の普及活動の推進です。

3.公正かつ自由な競争の下に活動します。

コンプライアンス

荏原グループは、ステークホルダーから信頼される良き企業市民であるために、法令順守のみならず、社内規程・その他のルール、社会規範、そして常識・良識を含めて、誠実に実践することをコンプライアンスと定義しています。

コンプライアンス体制

公正で倫理的な企業活動実践のために、CSR委員会(08ページ)をはじめとしたコンプライアンス体制を整え、コンプライアンス経営を推進しています。

また、グループ内での情報共有を目的として、各社のコンプライアンス活動状況の報告等を行う、「荏原グループ・コンプライアンス連絡会」を年2回開催しています。

「建設業法」「下請法」「外為法」等の法令順守に関しては、専任部門が、グループ全体への周知活動を行うとともに、順守状況を適切に確認する体制を確立しています。

コンプライアンス・リエゾン制度

2007年度より、コンプライアンス関連問題の身近な相談窓口及びコンプライアンス意識の啓発を目的として、「コンプライアンス・リエゾン委員」(各事業所、支社・支店、グループ会社に60名)を配置しています。リエゾン委員に対しては、年2回の研修会を行い、情報共有とコンプライアンス啓発のためのスキル向上を図っています。

2013年度には、リエゾン委員の活動活性化を目的として、活動成果を人事評価の対象とするとともに、委員の増員及び再選任と担当地区、制度内容の見直しを行いました。リエゾン委員が、職場リスクに対する研修等を企画・実施することによって、従業員のコンプライアンス意識の更なる醸成を図っています。

荏原グループ行動基準

グループの役員及び従業員が法令を順守し、かつ高い倫理観をもって行動するための基準「荏原グループ行動基準」を定めています。

各国の法令に関わらず全世界の荏原グループ共通で実践することができるよう、2013年度に改定しました。改定に伴い、日本国内の拠点で累計47回の企業倫理研修を行いました。

海外グループ会社に対しても荏原本社が訪問して研修を行うほか、イントラネットに研修プログラムを公開して浸透を図っています。

内部通報窓口

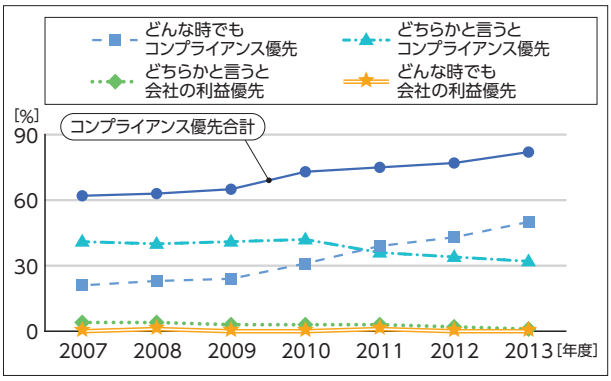
組織や個人による法令違反や問題行動に対して、早期に改善・解決するために、様々な内部通報窓口を設置しています。相談者のプライバシー等を考慮し、社外弁護士が応じる「コンプライアンス相談窓口」に加えて、専任部門が対応する「ハラスメント相談窓口」、監査役が相談に応じる「監査役ヘルプライン」があり、2013年度は35件の相談がありました。相談内容の一部は、相談者の了解を得たうえで事例として概要と対応を従業員に公開し、再発防止に努めています。

コンプライアンス意識向上のために

コンプライアンス意識の浸透状況を確認するために、日本国内の全役員、従業員を対象とした、アンケート調査を毎年実施するとともに、研修を行い、継続的なコンプライアンス意識向上を図っています。経営層によるコンプライアンス率先垂範によって、従業員の意識が高まりつつあることがアンケート結果で確認することができました。

2013年度は、荏原と2012年に合併した子会社の日本国内各地の支社、支店、営業所の従業員のコンプライアンス意識向上を目的として、全国70か所の拠点に荏原本社のコンプライアンス部門が訪問して研修を行いました。

あなたは、いかなる時でも
コンプライアンスを優先して行動すると思いますか?



コンプライアンス関連研修実施状況(2013年度)

研修項目	開催回数	開催場所	受講人数	内容
各部門からの依頼による研修	4回	グループ会社他	182名	コンプライアンス他
アンケート結果による研修	16回	グループ会社他	461名	ハラスメント
支社・支店・営業所研修	96回	支社、支店、営業所	1,145名	コンプライアンス他
企業倫理研修	47回	本社、支社他	1,001名	企業倫理(荏原らしさ)
CSR研修	Eラーニング他	EBR及び国内子会社	8,628名	企業倫理、人権他
事業所研修	6回	事業所	292名	発生問題の再発防止
経営者研修	1回	本社	45名	外部講師による研修
新入社員研修	2回	本社、事業所	74名	コンプライアンス他
新任管理職	1回	本社	94名	人権他

腐敗防止

荏原は、腐敗防止の定義を「贈収賄の禁止」、「公正かつ自由な競争の促進」、「反社会的勢力との関係遮断」とし、「腐敗防止に関する基本方針」を定め、この基本方針のもとで「贈収賄」、「不公正な競争」及び「反社会的勢力との関係」を防止するための仕組みを「腐敗防止プログラム」として定め、実施しています。

腐敗防止プログラムの概要

1.最高責任者の宣言
2.社内規程の整備
3.普及・教育活動
4.相談窓口の設置
5.内部監査の実施
6.外部専門機関との協力体制の構築

腐敗防止に関する基本方針のもと、社長が腐敗防止の宣言を発表しています。

Web 「腐敗防止プログラム」
http://www.ebara.co.jp/csr/fair-practices/blocking-anti-social.html

国内グループ会社においても、荏原と同じ基本方針のもとに腐敗防止プログラムを定め、各社の事業形態に応じて必要な対応をしています。また、海外グループ会社では、荏原グループの基本方針に準じ、国ごとの事情に応じて各社が実施事項を定めて対応しています。2013年度は海外グループ会社のコンプライアンス研修の項目の一つとして腐敗防止の項目を含め、腐敗防止プログラムの実践に重点を置いて活動しました。

VOICE
腐敗防止に関する従業員全員の意識の向上

Ebara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.
(EIMCO) President 市川 潔

ブラジルでは2014年1月末から「新腐敗防止法」が施行され、欧米と同様の厳しい法順守を求められています。EIMCO社では2013年3月の「コンプライアンス研修」に続き、2014年1月に「腐敗防止プログラムセミナー」を全従業員及び販売担当者に実施しました。同時に「荏原グループCSR方針」の説明も行い、荏原グループの一員としての責任感やプライドを全員で共有できたと思います。

当社の内部統制体制は、まだ経験が浅く、手探りの状態ですが、内部統制担当者だけでなく幹部従業員から各部門の担当者まで、新しいルール作りやリスク管理について積極的に取り組んでいます。皆が自分たちの会社をもっと良い会社にしたいという意識が高まったと感じています。

不公正な競争禁止

荏原グループは不公正な競争を禁止し、そのことを確認すべく専門部門を配置しています。2013年度は重大な違反事例はありませんでした。

取引に対する監視体制

下請法、建設業法、独占禁止法等において法令順守の観点から、専門部門によるモニタリングを常に行い、その結果を経営層に報告し、公正な取引の徹底を行っています。また改善項目は当該部門と共有し、改善の進捗を確認しています。

◆下請法監視活動の概要

法で定められている親事業者としての4つの義務と11の禁止事項が順守されているかを一定期間においてモニタリングをし、見積依頼から支払いまでの証憑による時系列確認をし、不適正な処理があれば、改善指導をして指導後の是正確認をしています。

◆建設業法監視活動の概要

見積依頼から支払いまでの証憑による時系列確認、施工体制台帳、技術者配置の適正運用の確認等を行っています。また国土交通省の通達等の発表によるルール改正による運用状況の確認も併せて行っています。

【具体例】
①国土交通省から「下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について」で促された、労務費相当分の現金支払いの確実な運用確認。
②国土交通省から「法定福利費の確保による社会保険未加入対策の徹底について」で促された、下請企業への社会保険加入状況調査及び未加入企業への加入指導、これに付随した標準見積書の運用徹底。

◆独占禁止法の監視活動概要

社内規程「談合防止手続細則」に基づき、公共入札案件での応札の意思確認、原価積算、応札価格の決定を時系列で確認し、高落札比率案件の個別ヒアリング、また同業他社との受発注記録の確認等を行い合理的な入札参加であったことを確認しています。

反社会的勢力との関係遮断

荏原は、反社会的勢力に対していかなる名目であれ、何らの経済的利益、便益、特典、恩恵等を与えず、反社会的勢力の利益となることを目的とした活動を行わないための体制を整備し運用しています。

(1)反社会的勢力に関する情報を、外部専門機関等との協力を通じて一元的に蓄積・管理し、反社会的勢力との関係を遮断するための取り組みを推進することを目的として、反社会的勢力対策本部を設置しています。

(2)取引先の審査や株主の属性判断等を行い、反社会的勢力であると判断された場合は、関係を遮断します。そのプロセスは定期的に開催する反社会的勢力対策本部の定例連絡会等で報告され、荏原グループ内で情報の共有化を図っています。

(3)当社の取引先が反社会的勢力もしくはそれに類するものであると認められた場合にその取引先と速やかに関係を遮断できるよう、契約書に暴力団排除条項を設けています。

(4)不当要求に対しては、各事業所・支社・支店に不当要求防止責任者を置き、定期的に必要な教育・研修を実施するとともにマニュアルの整備等を行い、反社会的勢力からの接触を含めた不当要求への適切な対応方法に関して周知徹底を行っています。

政治献金

政治資金規正法などの関係法令を順守し、違法な献金や賄賂に当たる寄付などは決して行いません。また、適法な政治献金であっても、政治活動内容等を事前に確認し、地域社会に対する貢献などを評価した上で妥当と判断したものに限り実施しています。

公正な取引

荏原グループは「荏原グループ調達方針」及び「荏原グループCSR調達ガイドライン」を定め、これらに基づいた公正な取引を行っています。

◆荏原グループ調達方針の骨子

1.公正／公平な機会の提供
2.経済の合理性
3.機密保持
4.相互信頼
5.社会的信頼
6.グリーン調達

◆荏原グループCSR調達ガイドライン

1.コンプライアンス
2.人権や労働安全衛生への配慮
3.環境保全
4.適正な品質、価格、納期の確保と安全性
5.技術力の向上
6.情報公開
7.情報セキュリティ
8.知的財産の保護
9.腐敗防止
10.反社会的勢力との関係遮断

調達方針及びCSR調達ガイドラインはWebサイトに公開しています。また、CSR調達に関する問い合わせ窓口も公開し、意見・質問を受け付けています。

tyotatu-gyomu0@ebara.com

CSR調達ガイドラインは時代の要請に合わせて随時調達業務連絡会で見直していく予定です。

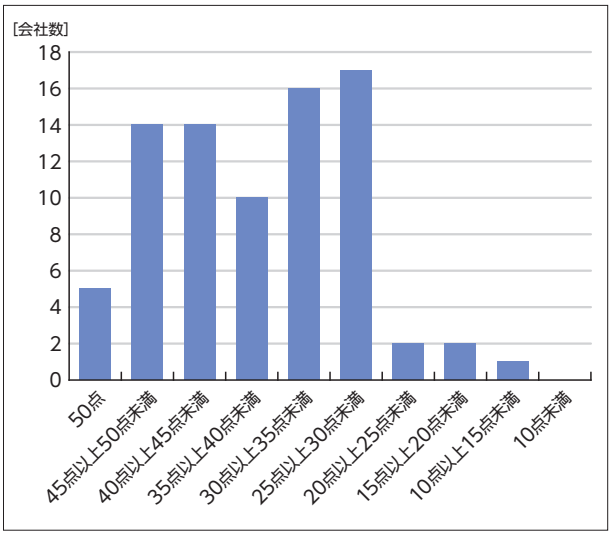
Web 「資材調達」
http://www.ebara.co.jp/csr/fair-practices/procurement-policy/

CSR調達アンケートの実施

2013年度には荏原の主要な取引先を対象にCSR調達ガイドラインの順守状況を確認することを目的にCSR調達アンケートを実施しました。アンケートにはCSR調達ガイドラインの各項目及びその他CSRに関連した質問を設けて、各取引先のガイドラインへの取り組み状況がわかるようにしました。

今後は調査対象を広げて取引先のCSRへの取り組み状況を引き続き確認していく予定です。また、取り組みが遅れている取引先に対しては必要に応じて改善を要請していきます。

CSR調達アンケートの集計結果(50点満点)



4.地球環境の改善に努めます。

荏原グループ環境ビジョン

荏原グループ環境ビジョン

1. 荏原グループは事業活動を通じて自然と技術が調和する社会を目指します。
2. 技術、製品、サービスの提供を通じて地球環境保全に努めます。

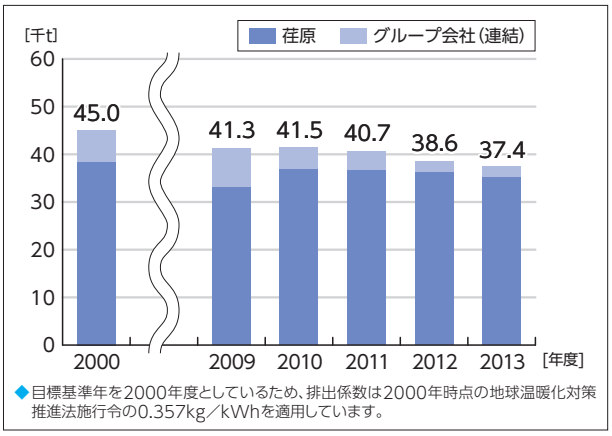
荏原グループ環境目標(2020年度)	2013年度活動成果
1. 日常業務における環境保全活動	
① 水質汚濁防止、大気汚染防止など環境法令に対する自主管理基準値を順守する。	事務所・事業所毎に汚染防止活動を実施し、基準値を全てクリアした。
② 各事務所・事業所は廃棄物の排出量を継続的に削減する。 廃棄物のマテリアルリサイクル率95%以上を維持する。 最終埋立処分率3%未満を維持する。 廃棄物処理委託契約書における法定記載事項の順守を徹底する。 優良認定制度の活用を図る。	マテリアルリサイクル率92.6%を達成。 最終埋立処分率7.0%で目標未達。 優良認定業者との処理委託契約が励行されており、優良認定制度の活用が推進されている。
③ CO_2排出量を継続的に削減する。	2012年度比3.1%削減。
④ 上水使用量を2000年度比30%削減する。	2012年度比3.1%増加。2000年度比15.1%削減。
⑤ PRTR排出量を継続的に削減する。 VOC排出量を2000年度比で30%削減する。	PRTR排出量は2012年度比6.7%削減。 VOC排出量は2000年度比9.3%削減。
⑥ すべての事務所・事業所で、研究開発計画、設備の計画、工事、運用に際し環境リスクを把握し、リスクの最小化を図る。	事務所・事業所での環境審査を実施し、リスクの最小化に努めている。工事に際しての環境汚染事故は無し。
2. 事業活動における環境保全への貢献	
⑦ 製品ごとに業界トップクラスの環境性能達成に向けた方針、目標を設け、その実現を図る。	顧客要求を踏まえ、製品・サービスの多くで環境配慮(省エネルギー化、小型化等)が進められた。
⑧ 調達品中の含有化学物質情報を管理し、当社製品中の含有情報を顧客へ伝達するための仕組みを確立し運用する。	2015年度から、アプリケーションサービスを活用した調達品中の含有化学物質情報の収集と管理を行うことを計画中。
⑨ LCAの観点から、塗料成分、材料成分等の技術標準を継続的に見直し、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の削減に努める。 CSR調達における環境配慮項目ついて、基準を設け推進する。	製品の環境負荷削減に向け、「安全・環境に関する設計の基本的指針(社内規格番号UB1101)」を運用中。調達品中のアスベスト、塗料への六価クロム・鉛の含有禁止等を実施中。
⑩ 地球温暖化対策分野に使用される製品の提供を促進する。 a 太陽電池製造用ドライポンプ b 海水淡水化向けポンプ及び機器 c 原子力発電所向けポンプ d 高効率モータによる省エネルギー汎用ポンプ e 高効率冷凍機 f バイオマス利活用事業	改正省エネルギー法のトップランナー制度に適合するプレミアム効率の三相誘導モータを「トップランナーモータ」と称し、同モータを搭載した製品ラインアップを拡充した。 環境エンジニアリング領域においては、長期間の運転委託契約を締結している施設の発電設備、再生エネルギー固定費買取制度(FIT)、PPS(特定規模電気事業者)制度の活用による、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいる。
3. 環境マネジメントへの取り組み	
⑪ 環境マネジメントシステムをグループで運用し、ルールの共通化に向けて継続的な見直しを行う。 環境マネジメントシステムとエネルギー管理、労働安全衛生、品質管理等とのマネジメントシステムを連携させる。	栃木事業所は2013年11月26日にISO14001の認証を取得。 荏原製作所全ての事務所・事業所でISO14001の認証を維持している。 荏原に併合した旧荏原ET、EYHのISO14001認証の範囲外であった支店・営業所(36拠点)を羽田事務所の認証範囲に取り込んだ。
⑫ 国内外のグループ主要拠点でコーポレート環境監査を継続的に行い、環境リスク管理を徹底する。	国内の合計9組織に対してコーポレート環境監査を実施し、必要な改善を完了した。 それぞれの組織の環境リスクを評価し、経営上のメリハリをつけた環境管理に活かしている。
⑬ 生物多様性に配慮した環境教育、森林保全活動などの環境貢献活動を実施し、グループ全従業員に高いエコマインドを定着させる。	藤沢事業所内で従業員の参加による緑地整備、自然観察会を合計4回実施した。
⑭ CSRレポートによって継続的に事業活動に伴う環境情報を公開する。 特に、製品の環境評価情報の充実に努める。 環境ラベル適合製品の売上を継続的に向上させる。	荏原グループCSRレポート2013を発行。 その他、体系的な取り組みについては準備段階。
⑮ 荏原グループの事業活動、環境保全活動で培った専門知識を活かし、環境技術セミナー等の社会貢献活動を行う。	畠山清二記念荏原基金による東南アジアでの技術セミナーを実施した。

Web 詳細は、ホームページをご覧ください。
http://www.ebara.co.jp/csr/env/

主要な環境パフォーマンスデータ

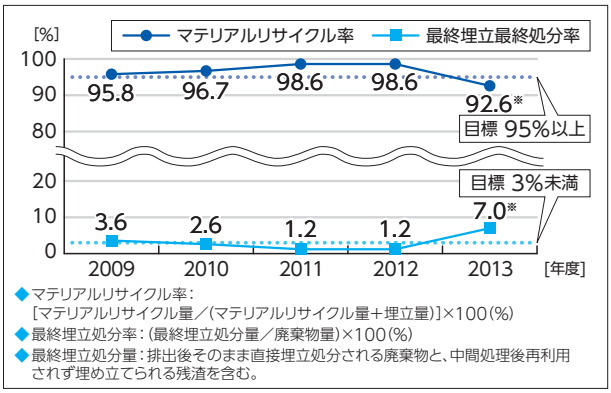
Web 環境に関する詳細な情報は、Webサイトで公開しています。
「環境保全への取り組み」
http://www.ebara.co.jp/csr/env/data/

CO_2排出量の推移(電力・燃料由来)



◆目標基準年を2000年度としているため、排出係数は2000年時点の地球温暖化対策推進法施行令の0.357kg／kWhを適用しています。

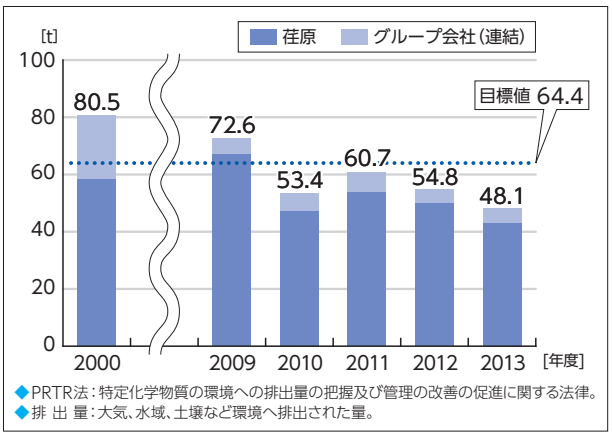
マテリアルリサイクル率と最終埋立処分率の推移



◆マテリアルリサイクル率：
[マテリアルリサイクル量／(マテリアルリサイクル量＋埋立量)]×100(%)
◆最終埋立処分率：(最終埋立処分量／廃棄物量)×100(%)
◆最終埋立処分量：排出後そのまま直接埋立処分される廃棄物と、中間処理後再利用されず埋め立てられる残渣を含む。

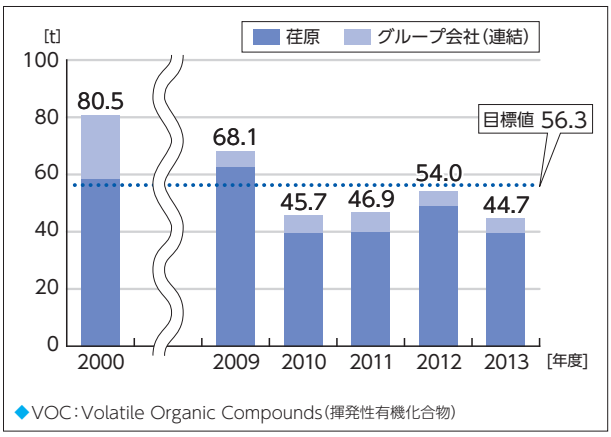
※事業所、事務所の一部から分別できない汚泥状物質が排出されたため、マテリアルリサイクル率、最終埋立処分率が悪化した。

PRTR法対象物質排出量の推移



◆PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律。
◆排 出 量：大気、水域、土壌など環境へ排出された量。

PRTR法対象物質中のVOC排出量の推移



◆VOC：Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)

荏原グループの環境管理

環境マネジメント推進に関する取り組み

荏原は主に公害の防止を担当する各事務所・事業所の環境管理と、製品への環境配慮を推進する各カンパニーの環境管理とを組み合わせ、環境マネジメントを推進しています。

荏原及び荏原グループは、ISO14001に基づいた環境管理を行っています。2013年11月26日には、主に製品の修理を担う荏原栃木事業所がISO14001の認証を取得しました。

また、2012年4月1日に荏原は連結子会社3社を合併しました。これら連結子会社の全国の営業拠点はISO14001の認証範囲に含まれていなかったことから、荏原羽田事務所のISO14001認証範囲に取り込むための活動を2013年度も継続しました。この結果、2014年3月末までに、36か所の営業拠点を認証範囲に含めました。残り30か所の営業拠点についても、2014年度末までに羽田事務所の認証範囲に取り込む計画です。

海外拠点に対する環境管理状況の把握

新興国の大気汚染などの深刻化に伴って環境法令が改訂あるいは厳格に運用されるようになり、海外拠点における環境リスクマネジメントの必要性が高まっています。

荏原グループの方針として、世界すべての生産拠点においてISO14001に基づく認証を取得し、法令順守とPDCA*1を回した環境管理の向上を図ることを環境統括委員会*2で決定しました。また、荏原グループのすべての拠点における環境管理の状況を確認するためのアンケート調査を開始しました。

*1：[PDCA]Plan→Do→Check→Actionの繰り返しによる継続的な改善活動。
*2：[環境統括委員会]荏原グループの環境施策に関する最高意志決定会議。

主な地球温暖化防止対策

生産拠点においては、エネルギー監視システムを活用した省エネルギーを継続しています。熊本事業所では窒素ガス供給を窒素ガス発生装置からボンベ供給に変更し、電力使用量を削減しました。

営業拠点においては、空調設備の更新(10件)及び受変電設備の更新(5件)による省エネルギーを通じたCO_2の排出削減に貢献しています。

また自動車の利用を抑制し、公共交通機関による移動を推進する立場から、荏原の社用車を709台(2013年3月)から687台(2014年2月)へ22台削減しました。なお、保有する社用車のうち、ハイブリッド車は687台中120台(17.5%)です。また、荏原の藤沢事業所に、総発電量300kWの太陽光発電システムを導入しました。

Web 「2014年3月13日 News」
http://www.ebara.co.jp/news/2014/20140313.html

藤沢事業所上空から見た太陽光発電モジュール

化学物質管理

欧州のRoHS指令*1の改正に伴い、一部の荏原製品がRoHS指令の対象となります。製品がRoHS指令に適合または同指令の適用除外であることを明確にするため、CE適合宣言書及びCEマーク適合／適用除外についての見解書を準備しました。RoHS指令への適合またはRoHS対象物質(鉛、六価クロム、カドミウム、水銀、PBB、PBDE)の不含有を保証するためには、欧州規格EN50581の順守が求められます。これに対応するため製品含有化学物質の管理ルールを構築中です。

2014年度は調達品中の化学物質含有調査にかかる作業負荷を削減するためにインターネットを利用したサービスを導入する予定です。このため、2013年度はインターネットサービスメーカとの打合せを重ね、導入仕様の決定や導入費用の見積り、導入作業工程の検討を行いました。化学物質含有調査に関して、調達先に協力していただきたい事項をグリーン調達規程に反映し、各調達先への周知を図ることで、調査の効率化及び調達先からの回答率の向上に結びつけていきます。

紛争鉱物*2問題への対応

荏原の製品のうち生産設備に該当するものについては、米国金融規制改善法(ドット・フランク法)第1502条の適用対象外です。対象外となる背景を顧客に分かりやすく説明するため、「紛争鉱物への対応に関する見解書」をとりまとめています。

また、適用対象となる製品については、顧客に対して必要な情報を開示し、同法順守に取り組んでおります。

廃棄物処理業務の適正化及び合理化

荏原の各事務所・事業所では廃棄物の自社処分を一切行わず、全量を処理委託しています。荏原の各事務所・事業所においては、前年度の活動に引き続き、廃棄物処理委託に関する法令順守の徹底と業務の効率化を進めています。具体的には電子マニフェストの導入促進、法務部門と環境マネジメント部門が共同作成した廃棄物処理委託契約書雛形の使用の徹底を図っています。更に契約書の法定記載事項などのチェックを行うインターネットを介したサービスの導入を進め、2013年度末までに、国内の主要な事務所・事業所での配備が完了しました。

2012年に荏原と合併した子会社の全国60か所以上の支店・営業所の廃棄物処理委託契約の締結数は150を超えています。各支店・営業所が廃棄物処理法に適合させながら、処理委託業者との契約を適切に更新、見直しする作業を効率的に行うために、廃棄物処理委託業務を一括代行してもらうサービスを導入することを検討してきました。このサービスは、収集運搬会社・中間処理会社・リサイクル会社など約1,000社を超える全国提携ネットワークを持つ大手廃棄物処理業者の協力を得て、契約締結作業のサポート、収集運搬業者への廃棄物の引き取り依頼、電子マニフェストの運用・管理、処理業者への内部監査・信用調査などを一括して産業廃棄物処理業者へ委託するものです。このサービス導入は2014年度前期に行うことを目指しています。これによって荏原の各支店・営業所の廃棄物処理委託、及び管理業務の大幅な削減と、法令に則った適正な処理が確実に行えるようになります。

*1:【RoHS指令】電気・電子機器における特定の有害物質の使用を規制する法律。
*2:【紛争鉱物】米国金融規制改革法第1502条で製品への使用に関して情報開示を求められている鉱物。

PCB廃棄物の適正処理

荏原の各事業所では、低・高濃度PCB廃棄物を多数保管しています。2013年度は、PCB廃棄物を着実に処理するための社内連絡会を4回開催するとともに4か所のPCB廃棄物処理業者を訪問し、処理状況の現地確認を行いました。荏原で保管しているPCB廃棄物の処理は2019年前後に完了することを目指しています。

〈2013年度のPCB廃棄物処理実績〉

◆袖ヶ浦事業所に保管していた
低濃度PCB油入りドラム缶205本

◆栃木事業所に保管していた
高濃度PCB入りコンデンサ41台、2500kVA変圧器

保管PCBの搬出(荏原 栃木事業所)

藤沢事業所の生物多様性保全活動

7ヘクタール以上の緑地を有する藤沢事業所では2011年度から生物多様性保全のための植生調査を実施し、51科128種の植物種が確認されています。2013年度は、生物多様性を高めて保全するために、従業員参加型の緑地整備・自然観察会を合計4回実施しました。

緑地整備では、マテバシイなど高木の伐採、外来種のハリエンジュの駆除、夏季に繁茂した草本類の刈り取りを行いました。光がより入るようになり、草地が拡大しました。生物多様性の学習を兼ね、「昆虫の目になって森を観察」、「どんぐり笛を作る」、「かぶとむし牧場つくり」などの自然観察会を実施しました。また、間伐材を利用して遊歩道や階段も整備しました。緑地整備と自然観察会を通じて、藤沢事業所の緑地は生物多様性が増加し、従業員の生物多様性に対する関心も高まりました。

鎌を使った雑草の刈り取り

階段づくり

今後の展開について

CSRレポート2013のトップメッセージにおいて、「企業の事業活動が、社会の論理や規範に基づき、地球環境と調和し、常に効率的であることを実践し、かつ確認していくことが企業のCSR活動」であると示されました。これに従い、日本国内ではISO14001認証の効果的な維持管理や廃棄物の効率的な管理などを課題として、従来のしくみの見直しを行います。

国内外の環境法令の制定や改定に迅速に対応することや、環境リスクの管理・汚染予防を確実に行うために、社外と連携することを積極的に検討します。

海外のグループ会社に対しては2014年度に、公共水域・大気の汚染予防、及び廃棄物管理徹底を基本方針として定めます。また、ISO14001の認証取得を促進し、環境法令の順守を確実にしていきます。

5.熱意と誠意をもって接します。

創業の精神“熱と誠”

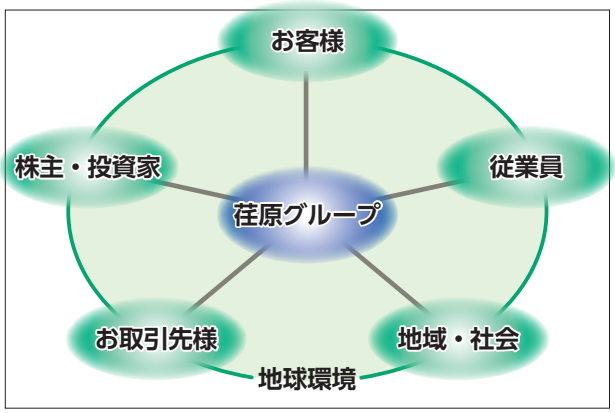
荏原グループCSR方針「5.熱意と誠意をもって接します。」は創業の精神の想いを含んでいます。08ページに示す通り、創業の精神は荏原グループの企業倫理の最上位に位置付けられています。荏原グループの役員と従業員、一人ひとりが身につけるべき「価値観」を示しています。

『熱と誠』は、創業者 畠山一清(いっせい)が、荏原創業期より唱えてきた言葉です。彼は“常に「熱=熱意」をもって人や仕事と向き合い、創意工夫を重ねながら、社会やお客様の期待に「誠=誠心誠意」応えるよう努力しました。そして技術の向上はもちろん、事業活動のあらゆるプロレスで荏原品質を高め、社会により良い価値を提供することで、世の中に貢献することを荏原の基本精神と捉えていました。「熱」とは熱意をもって人や仕事と向き合い行動することを示しています。与えられた仕事をただこなすのではなく、常にチャレンジしながら創意工夫を重ねることを意味します。

「誠」とは誠心誠意取り組む姿勢を示しています。社会や仕事を通じて関わる大切な皆様、更には従業員一人ひとりが自らの技術に対して誠実であると同時に、共通の目的のために全員が一丸となることができる「人の和」があることを意味しています。熱意と誠意の行動は荏原品質として結実し、荏原グループの持続可能性の原動力となっています。

『熱と誠』の精神は100年を超える荏原グループの歴史の中で脈々と受け継がれています。社会と大切な皆様の期待に応え続けることで従業員一人ひとりの責任や誇りとして磨かれ続けています。『熱と誠』の精神の下、社会に貢献することが荏原グループの存在意義であるとを自覚しています。

大切な皆様との信頼関係を築く



お客様

品質と安全性に配慮した、優れた製品とサービスを、ライフサイクル全体を通じて公正な取引によって提供しています。(18～28ページ)

お客様の要望、相談に熱意と誠意をもって応え、苦情に対しては迅速かつ的確に対応し、原因の究明と再発防止に努めています。

グループ各社、あるいは事業部門ごとに品質マネジメントシステムを確立するとともに、ISO9001の認証を取得しています。

Web 「品質マネジメント」
http://www.ebara.co.jp/csr/customer/quality-policy.html

お取引先様

全てのお取引先様に対して、公正な取引と競争の機会を提供するとともに、お取引先様との信頼関係・パートナーシップを築き、協力的かつ創造的な活動によって相互の発展を目指しています。(31ページ)

また、荏原グループの生産革新活動、工事現場などの安全衛生に協力いただいたお取引先様への感謝の意を表する表彰制度を設けています。

VOICE お取引先様の声

社会インフラを正常に機能させることに使命と誇りをもって取り組む

三浦技研工業(株)
代表取締役 三浦 健一 様
(平成24年度 安全大会優良工事表彰会社)

弊社は主に上下水道設備の機械設置、修繕、保全業務を行っています。JS理事長表彰を受けた広島市新千田ポンプ場では、ポンプ・エンジン等の据付工事を担当させていただきました*1。本工事は稼働中の大規模雨水ポンプ場での増設工事で、大雨時には多量の雨水流入による多くの危険と既存設備の運転管理への配慮が求められる中で、荏原様とともに施工方法の検討、手順の確認、安全対策の徹底を図り無事完成に至りました。これも日頃からの教育訓練とインフラを正常に機能させることへの重要性を理解して取り組んできた成果だと思います。今後も社会貢献を念頭に、信頼と安全を提供できるよう社員一同邁進していきたいと思います。

*1:47ページ表参照

株主・投資家

荏原グループCSR方針において「透明性のある情報開示によって相互理解に努める」ことを私たちの責務として掲げています。荏原グループが上場会社として社会的な信頼を得て存続してゆくためには、株主、投資家等のステークホルダーに対し会社の経営、事業、財務に関する情報を公正、適時、適切に開示することが基本かつ重要であると認識し、活動しています。

株主・投資家に対する主な活動

①株主向けに、報告書及び中間報告書の送付

②主に証券アナリスト・機関投資家のファンドマネージャー向けに、
- 第2四半期決算及び本決算終了後の説明会(社長及び各事業責任者が業績や経営戦略について直接説明)
- 事業所(工場)見学会の定期的な実施、スモールミーティングの適宜開催
- 四半期ごとに個別面談を実施(通期で延べ200回程度)

③欧米を中心として毎年1～2回程度、個別機関投資家向けに、
- 海外投資家向け会社説明会(社長自らが訪問し、業績や経営戦略について直接説明)
- 証券会社主催の説明会(カンファレンス)への適宜参加

④ホームページをはじめとしたIRツールの充実

従業員

営業、技術、業務改善、CSR、発明等の分野で会社の業績に貢献した個人や部門、組織を表彰する制度を設けています。

2013年度褒賞実績

分　野	件　数
営　業　分　野	41件
技　術　分　野	33件
業務改善分野	15件
C S R 分　野	3件
発　明　等	361件

社長懇談会(荏原 熊本事業所にて)

更に、社長と従業員が直接対話する社長懇談会を毎年行っています。

2013年度は、荏原グループの明日を担う世代の従業員と懇談し、近未来の荏原のあるべき姿を共有するとともに、それを実現していく意志を相互に確認することを目的として9回開催し、日本国内のグループ5社から95名が参加しました。

地域社会の皆様

荏原グループは事業を通じて社会的責任を果たすとともに社会の良き一員として、「技術・芸術振興」、「地域交流」、「スポーツ振興」、「社会福祉」、「環境保全」を5つの柱として、地域社会への貢献活動に積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動の推進に当たっては、グループ各社・各部門が自主的に取り組む一方、自治体、学術機関、NPO、NGOとの協働による活動も展開しています。また、社会貢献活動の成果は一朝一夕では得られるものではないので、地道に長く活動を継続しているのが荏原グループの社会貢献活動の特徴となっています。

技術・芸術振興では、四半世紀にわたり畠山清二記念荏原基金による技術セミナーを継続しています。(38ページ)

その他、技術・芸術振興の分野では半世紀を超えて活動している畠山文化財団と畠山記念館の活動を両者の設立以来、支援しています。

畠山文化財団は科学技術の研究・普及及び振興、育英奨学事業への援助による教育・学術の進展、産業の興隆、文化の伸展を目的として1960年に創業者が設立しました。

美術館「畠山記念館」は1964年に設立されました。本美術館には創業者が蒐集した茶道具、書画、陶磁器、漆芸、能装束など、国宝6件、重要文化財32件を含む1,300件が収蔵され、季節ごとに展示公開しています。

社会福祉、環境保全、地域交流の分野では、物資や資金の提供だけでなく、荏原グループの従業員やその家族も参加して活動しています。(38・39ページ)

2013年度には、新たな社会貢献活動として、若手演奏家に演奏の機会を提供するコンサートを羽田本社で開催しました。地域社会の皆様の発展に寄与することができるよう、地域に根ざした活動を継続するとともに、新たな活動にも積極的に取り組んでいきます。

地域・社会への参画

芸術・技術振興

畠山清二記念荏原基金

第5代社長畠山清二の遺志で1989年に設立された畠山清二記念荏原基金は、「環境保全に独占はなく、地域社会とともに生きる荏原」をモットーに、荏原グループが培ってきた技術や経験を世界各国に伝授し、各国の社会基盤整備や改善に役立てることを目的として技術セミナーを開催しています。セミナーの講師は荏原グループの従業員が務めています。2013年度末までに東南アジア諸国を中心に18か国において240回のセミナーを開催し、受講者は11,083人に達しています。

近年は流体機械・ポンプの基礎技術のみならず、受講者の強い要望に応じて灌漑、排水、水道施設等に使用されるポンプ設備の基本計画、基本設計、ポンプ・冷凍機の運転制御及びメンテナンスなどをテーマに加え現地技術者の更なる能力向上に貢献しています。昨年は、南米コロンビアとタイのタマサート大学で初めてのセミナーを行いました。また、2013年8月にはタイのアジア工科大学で5日間のセミナーを開催し、周辺8か国から44名の講習生を集め、水道施設に使われるポンプ設備を中心に講義を行いました。

タイ・アジア工科大学で開催したセミナー

国内外のグループ会社の若手従業員を講師として積極的に育成しています。2013年度は荏原のほか、エバラベトナム、エバラインドネシアの従業員が講師を務めました。

VOICE

セミナーは お客様との有用な コミュニケーション

P.T. Ebara Indonesia
Puandra Adithya Gathmir

2014年2月にインドネシアのチカランで開催された畠山清二記念荏原基金の技術セミナーで冷凍機と冷却塔の運転・保守点検の講義を担当しました。講師としてセミナーに参加できたことは私にとって大きな名誉です。

セミナーでは冷凍機、冷却塔を長期にわたり最良の性能を保つよう運転・保守点検の重要性を講義しました。受講生には正しい方法で機器を良好な状態に保つことや、省エネルギーについても十分理解していただけたと思います。

畠山清二記念荏原基金の国際セミナーはお客様に荏原で培った多くの知識をお伝えする有用な機会です。荏原グループの社会貢献活動の一つとしてセミナーを継続することはとても大切なことだと思っています。

主な社会貢献活動年表(2013年度までの実績)

(年)

活動領域	主な活動	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2013
技術・芸術振興	畠山文化財団の支援							
	畠山記念館の支援							
	畠山清二記念荏原基金による国際セミナーの開催							
社会福祉	衣類を難民キャンプに送る活動							
スポーツ振興	羽田ヴィッキーズ(バスケットボール)の活動支援							
	荏原湘南スポーツセンター(テニスなどスポーツ事業)							
環境保全	荏原グリーン基金(森林保全、緑化活動)							
	荏原グループ世界の子ども環境絵画展							
	東京グリーンシップアクションへの参加							
	かながわ水源の森林づくりへの参加							
地域交流	地域住民向け工場見学会							

社会福祉

被災地支援活動

荏原グループは東日本大震災被災地の復興に事業を通じて支援する以外にも、様々な社会貢献活動を通じて被災地を応援しています。大田区が実施している被災地ボランティアには、震災直後の2011年8月から協力しています。2013年度は延べ13人の従業員が参加しました。

裏紙・両面コピーの利用によってコピー用紙を節約し、紙の節約分の割り戻し金を原資とする荏原グリーン基金では、大田区のボランティア有志団体である縁プロジェクトによる宮城県東松島市での地域コミュニティ再生プロジェクト「お花いっぱい計画」、日本環境保護協会による「東北被災地の自然観察会・環境教育活動」の活動を支援するとともに、公益財団法人国土緑化推進機構、公益財団法人オイスカに寄付金を提供し、被災地域の居住地域・学校周辺の緑化、海岸林再生プロジェクトに協力しています。

荏原タイランド(ETL)による社会福祉活動

ETLは創業20周年を記念して、チョンブリ県環境衛生局に水中ポンプを寄贈するとともに、バンコクにある子女救済施設であるRajvith Home for Girlsに日用雑貨品を寄付しました。更に、ETLスタッフ40名はバンセンビーチの清掃活動を行いました。

クリスマスには、タイ・ノンタブリ県にある児童養護施設Baan Fuengfahを訪問し、子どもたちとクリスマスパーティを楽しみました。

ETLのスタッフが参加したクリスマスパーティ

衣類を難民キャンプに送る活動

本活動は、1998年に会社の制服を更新したときに、旧制服を難民キャンプに送ったことをきっかけに始まり、以来毎年継続して行っています。全国の荏原グループ従業員から送られてくる衣類は、荏原本社近くの施設に集められ、NPOを通じて世界の難民キャンプに送っています。衣類の仕分け、箱詰め作業では従業員からボランティアを募るとともに荏原本社近隣の障がい者施設の方々に協力をお願いしています。2013年度は大田区の「みどりの歩み」様にご協力いただきました。

スポーツ振興

荏原グループはバスケットボールとテニスの振興に力を入れています。テニスでは荏原湘南スポーツセンターを通じて、充実したテニス施設とサービスで地域の皆様とテニスを通じた交流を深めるとともに、世界に通じるトップ・プレイヤーの育成に努めています。

バスケットボールでは、バスケットボール女子日本リーグに所属する羽田ヴィッキーズを支援しています。羽田ヴィッキーズは1971年に荏原女子バスケットボール部として発足しました。2013年からは名称を一般社団法人羽田ヴィッキーズ女子バスケットボールクラブと改称し、より地域に密着した活動を推進しています。荏原グループは引き続き羽田ヴィッキーズを応援しています。

環境保全・地域交流

荏原グループ世界の子ども環境絵画展

世界の荏原グループ従業員の子どもたちが「自然」や「環境」をテーマに描いた作品による展覧会です。1998年から実施し、これまでに延べ6,151人の子どもたちが参加しました。第16回目となった2013年度は、世界11か所の国・地域から394点の作品が届きました。展覧会に際しては、荏原本社のある東京都大田区の小学校5校より「美しい地球環境」をテーマに制作したオブジェの展示も行いました。小学生の皆さんには4か月かけてオブジェを制作していただきました。また、絵画展の準備、会場の設営には就労継続支援B型事業所「樹林館(きりんかん)」の皆さんにもお手伝いをいただいています。

銀座の画廊での展覧会に際しては、地の利を活かし、近くにある日比谷公園の生物や昆虫などを観察し、日比谷公園で見たこと・感じたことをアートで表現する「日比谷公園自然観察会とアートプログラム」、多様な生き物を感じる里山をテーマに、親子で楽しめる「ネイチャーゲームと竹細工教室」の環境教育プログラムも実施しています。

その他の地域交流活動

荏原グループの各社及び各社の事業所・事務所・支社・支店では地域交流を積極的に展開しています。事業所・事務所周辺の清掃活動、防犯(中部支社によるこども110番の家への協力等)、地域の方々を招いての納涼祭(藤沢、富津事業所等)、工場見学・インターンシップの受入(袖ヶ浦、富津事業所等)など、地域とともに生きる荏原グループを実践しています。

Web その他の活動 「地域・社会とのコミュニケーション」
http://www.ebara.co.jp/csr/communication/

6.人権と多様性を尊重します。

人権の尊重の基本的な考え方

事業活動を通じて関わる人々及び荏原グループの活動に関心を持つ人々の人権を擁護し、尊重します。人権の尊重についての考え方は、ILO国際労働基準を基本としています。

従業員に対しては人権に関する教育・啓発活動を継続的に実施し、職場内及び顧客、取引先、地域住民などとの良好な関係の維持、向上に努めています。

相談窓口による人権問題の解決

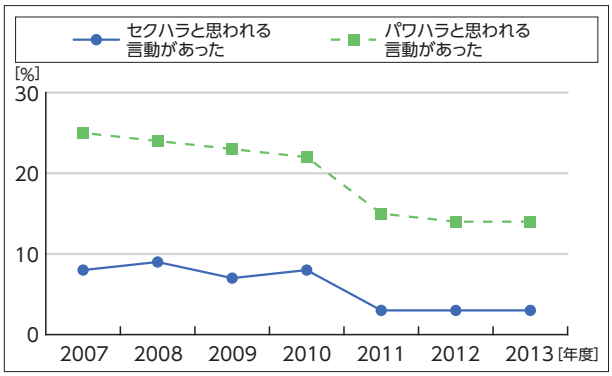
国内グループ会社を対象として、人権に関する相談窓口を社内及び社外に設置しています。社内窓口はハラスメント相談窓口として専任部門が、社外窓口はコンプライアンス相談窓口として社外弁護士が、各々相談を受け付けています。2013年度には、約35件の相談が社内外相談窓口に寄せられ、そのうちの約15件がハラスメントに関するもので、グループ各社の相談窓口と連携して対応しました。コミュニケーションの不足による思い違いからハラスメントが発生しているケースの増加が見受けられたため、どのような発言が不快に感じるのか、ディスカッションによる研修などを行いました。また、CSR委員会において、グループ各社の相談窓口で対応したハラスメント案件を報告し、再発防止のための情報共有を図っています。

海外グループ会社においては、2012年度から相談窓口の設置・運営を指示しています。2013年度末までに、中国、東南アジア、欧米のグループ会社の23社が相談窓口を設置し、運営しています。

人権啓発教育

日本国内荏原グループ全従業員(契約社員、派遣社員を含む)を対象に2009年度から実施しているCSR研修において、人権に関する項目を毎年取り上げて継続的な啓発を行っています。2013年度は、身近な事例からハラスメントに関する理解を深めることができるようにしました。日本国内のグループ会社を対象に2007年度から行っているコンプライアンスアンケートの結果からも職場でのハラスメントの見聞きは減少傾向にあります。ハラスメントの懸念が他職場よりも多い傾向にある組織(部門や会社)に対してはコミュニケーションの活性化を図る研修を個別に行い、意識醸成を図っています。また、海外赴任者、新任管理職、新入社員には必ず人権教育を行っています。人権啓発教育は繰り返し実施していきます。

コンプライアンスアンケート　日本国内19社対象(2013年度)



多様性尊重の基本的な考え方

グローバルな企業活動を行う上で、世界各地の文化や慣習の違いを認識し、人材の多様性を認め、雇用を継続していくことが企業の社会的責任であると自覚しています。国籍や性別等にとらわれることなく、多様な個性を持つ従業員が、それぞれの力を十分に発揮できるよう努めています。

〈多様性尊重の基本方針〉

- ◆国籍にとらわれない採用
- ◆女性の活躍の推進
- ◆高齢者の活用
- ◆障がい者雇用促進

外国籍従業員の採用

国籍にとらわれることなく、「創意工夫する熱意と誠意」のある多様な人材を世界中から採用しています。2014年4月には総合職新入社員55名の内、中国、台湾、韓国、ベトナム出身の外国籍の方15名が入社しました。

女性活躍の推進

女性従業員が働き甲斐を持ち、将来のキャリアアップを目指せるよう支援しています。出産や育児といったライフイベントと仕事を両立させるため、短時間勤務制度、半日休暇制度、育児・介護休業制度などの諸制度を設けています。更に、家事や子育て、介護などに男女ともに参加しやすいよう、2013年度より時間単位有給休暇制度、時差出勤制度を新設し、働き方の多様性を拡充しました。新制度導入に当たっては、ラインマネージャー*1を対象にワーク・ライフ・バランスの推進を目的とした説明会を開催しました。

引き続き、様々な分野で女性従業員が個々の強みを発揮し、安心して働き続けられる環境の整備に取り組んでいきます。

*1:【ラインマネージャー】課長職、部長職などに相当する役職者の荏原グループでの呼称。

主なグループ会社のワークライフバランス関連制度の利用状況

社名	EBR	ED	EHB	ERS	EETC	EEP	EFT	EA
全従業員(人)	4,016	210	160	679	422	2,072	198	151
有給休暇取得率(%)	66.3	64.1	71.4	51.4	66.6	60.1	43.0	76.0
育児休暇取得(件)	35	2	1	4	3	3	1	4
介護休暇取得(件)	4	0	0	1	0	0	0	0

EBR：荏原製作所　ED：荏原電産　EHB：荏原ハマダ送風機
ERS：荏原冷熱システム　EETC：荏原エリオット　EEP：荏原環境プラント
EFT：荏原フィールドテック　EA：荏原エージェンシー

2013年度には女性の活躍を促進するため、労働組合と共催でセミナーを開催しました。セミナーでは、「荏原グループにおける女性の活躍を推進する」をテーマにグループディスカッションを行いました。参加者からは女性が活躍するために「意欲や長所が伸ばせる機会をもっと与える」、「女性自身がキャリアプランを持つことが大切」など、活発な意見が出されました。

女性活躍推進セミナーの様子

高齢者の活用

日本国内の荏原グループは60歳を定年と定めていますが、特殊な技能、技術、資格や知識を有する人、高度で卓越・熟練した専門能力を持つ人を定年後も再雇用する制度を設け、高齢者の活用に努めています。高齢者の活用は、長年にわたって培われた技能や技術が若手に伝承されることにも役立っています。働き方のニーズをとらえ、個々の能力が活かされるよう、高齢者の活躍を推進していきます。

障がい者の雇用

地域・社会と一体になって障がい者の職業的自立と社会参加の場の創出を図るとともに、荏原グループの障がい者雇用率の向上に取り組んでいます。その一環として、2012年度に特例子会社「荏原アーネスト(株)」を設立しました。2014年4月に知的障がいを持つ6名が入社し、羽田、富津、藤沢の事務所に配属され、2012年度の入社と合わせ、11名が勤務しています。

主なグループ会社の多様性データ

社名	EBR	ED	EHB	ERS	EETC	EEP	EFT	EA
全従業員(人)	4,016	210	160	679	422	2,072	198	151
女性従業員(人)	819	23	19	149	51	151	30	71
女性管理職(人)	44	4	0	6	6	4	1	1
障害者実雇用率(%)	1.80	0.50	—※	1.20	1.90	1.80	—※	—※
外国籍雇用(人)	38	1	1	2	18	0	1	0
定年退職者雇用(人)	305	22	14	46	34	52	6	16

EBR：荏原製作所　ED：荏原電産　EHB：荏原ハマダ送風機
ERS：荏原冷熱システム　EETC：荏原エリオット　EEP：荏原環境プラント
EFT：荏原フィールドテック　EA：荏原エージェンシー

※「—」は障害者雇用促進法対象外

名古屋市「平成25年度子育て支援企業認定・表彰制度」最優秀賞を受賞

荏原中部支社及び名古屋支店は、従業員一人ひとりの子育てやワーク・ライフ・バランスについての意識向上を図るとともに、地域貢献などにも積極的に取り組んだ結果、名古屋市より表彰されました。

企業内のアットホームな雰囲気を大切にすることによって、育児休業からの復帰や有給休暇の取得なども高い水準で推移し、実績を上げているとの評価をいただきました。

名古屋市子育て支援企業認定マーク

表彰式の模様
(左より:名古屋市長 河村様、荏原 中部支社長 宮崎、常務執行役員 渋谷)

7.透明性のある情報開示によって相互理解に努めます。

情報開示・コミュニケーションの考え方

荏原グループは、ステークホルダーの皆様との質の高いコミュニケーションを通じて、相互理解と信頼形成が、企業の持続的成長に不可欠であると考えます。荏原グループに対する理解を深めていただくために、積極的に情報を公開することを基本姿勢としています。

重要な経営情報、企業情報に関しては、金融商品取引法などの情報開示に関する各種法令や、東京証券取引所の定める適時開示規則を順守し、公正かつ適時・適正に情報を開示しています。適時開示に該当しない情報についても、評価に必要と思われる情報をニュースリリース、ホームページ、アナリスト・機関投資家への説明会、展示会など様々な方法で、公正かつ適時・適正に情報開示を行うとともに、ステークホルダーからの意見をグループ内にフィードバックするなど、双方向のコミュニケーションを基本姿勢としています。

グローバルサイトの公開

荏原グループは、グローバルに事業活動を展開しており、海外比率は2013年3月期以降5割を超えています。世界中に広がるお客様やサプライヤーなどのステークホルダーの皆様に、荏原グループのことをより知っていただくため、グローバルサイトを開設しました。2013年12月に日本語、英語、タイ語の3か国語で運用を開始し、3月には中国語、インドネシア語、ベトナム語、イタリア語、ポルトガル語を加え、8か国語で運用しています。会社情報をはじめとする情報だけではなく、グローバルサイトではポンプ事業を紹介する動画を掲載しています。

その他にも、日本語・英語のホームページでは、会社紹介動画の掲載を開始しました。より多くのステークホルダーの皆様に荏原グループへの理解を深めていただくことができるよう、これからも様々なツールを活用して、積極的に情報を発信していきます。

Web 荏原 グローバルサイト
http://www.ebara.com/global/jp/

主なステークホルダーに荏原グループが開示する情報とコミュニケーション機会

ステークホルダー	開示情報	コミュニケーション機会
顧　　客	■ 製品、サービスの情報	● 日常の営業活動を通じてお客様とのコミュニケーションを大切にしています。 ● 展示会、カタログやホームページを通じて製品・サービスの情報を提供します。
株主・投資家	■ 経営、事業、財務に関する情報	● 経営、事業、財務に関する情報を公正かつ適時・適正に開示することに努めています。 ● 株主総会や決算説明会による直接対話の機会のほか、アニュアルレポートや事業報告書を冊子とホームページで公開しています。
取　引　先	■ 事業状況 ■ 調達、環境、品質、安全に関する方針や目標	● 荏原グループの事業に関わる取引先で組織する「協力会」を通じて、荏原グループの事業概況、事業方針、当年での重点課題などをご説明しています。 ● 安全で衛生的な労働環境の維持のために協力会も一緒に研修を行い安全で衛生的な作業環境の確保に努めています。
地域・社会（行政・学術機関を含む）	■ 事業活動が地域に与える環境への影響 ■ 研究・開発の情報	● 事業所見学会や納涼祭に地域の皆様をお招きして親睦、コミュニケーションを図って信頼関係の維持向上に努めています。 ● 主な生産拠点からの排水、排ガスなどの環境影響のデータ、エネルギー消費や廃棄物の排出状況など環境データをホームページで定期的に公開、更新しています。 ● 地域の学校からの希望に応え工場見学を受け入れています。 ● 荏原グループの研究・開発の成果を年4回発行するエバラ時報（冊子及びホームページ）で公開し、産官学の連携に努めています。
従　業　員	■ 経営方針、目標	● グループ報（日本国内従業員向け情報誌）やイントラネット、海外向けイントラネット（英語・中国語）を通じて経営方針等の浸透を図っています。 ● 労働組合と定期的及び必要に応じて労使協議会を開催してともに課題解決に取り組み、グループ会社とも情報を共有しグループ全体の職場環境の向上に努めています。

8.安心・安全な働きやすい職場をつくります。

人事・雇用の基本的な考え方

人事・人材開発方針

『人の多様性を尊重し、それを有効に機能させる人事制度の確立』を2013年度末までの経営計画に従って推進しました。

荏原は、「チャレンジ精神をもって創意工夫する多様な人材を世界中から獲得・育成し、実力が最大限発揮できる働きやすい職場環境を整える」という基本方針の下、グループ全体視野での人材開発制度と人事管理業務を整備・推進し、人事・人材開発に関する以下の方針を実現しています。

①海外関係会社の経営の自律化を支援するため、海外関係会社ごとに指名・報酬委員会の設置などガバナンスが有効に機能する状況を整備します。
②優秀な外国籍人材をグループ本社として採用し、グローバル事業展開に必要な人材として育成していきます。
③人材ローテーション制度の整備・推進を図り、適材適所の人材配置を実現していきます。
④日本採用の若手従業員に対し、グローバル事業展開を担う人材としての、海外勤務経験を促進するための具体的仕組みを導入します。日本採用従業員の半数以上が入社10年目以前に海外勤務経験を有する状況を創出します。
⑤性別等個別の事情に関わらず、個々の人材が持つ能力を最大限に業務へと投入することができる就業環境を確立します。

以上の①～⑤については、グループ全体に対する視野を持ち、2014年度以降も整備・推進していきます。

人事諸制度の構築

荏原は、会社及び従業員の成長と繁栄のため、次の5点に留意して人事諸制度を構築しています。

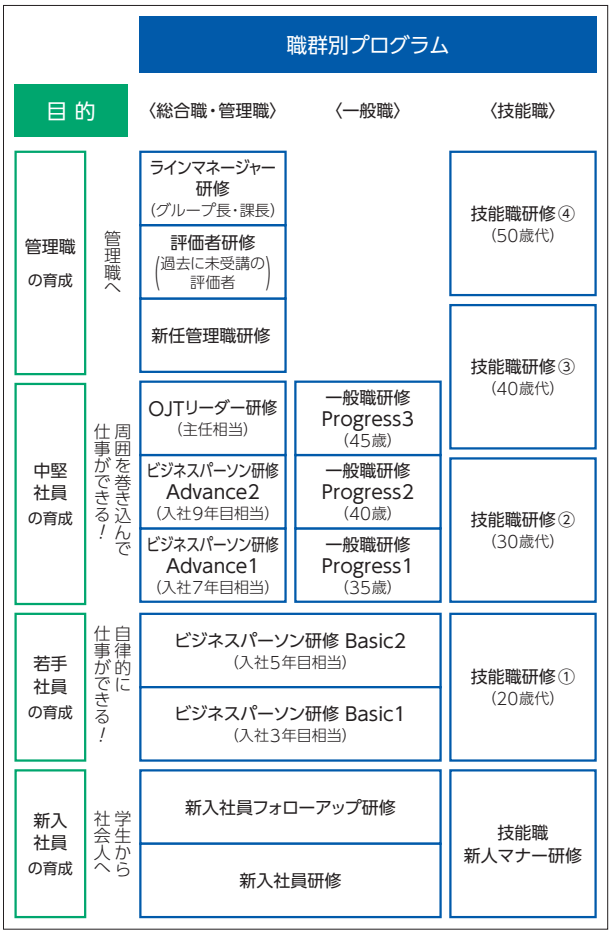
1.経営課題と個人の行動のベクトルを合わせる諸制度を整備する。
2.年功序列を改め、役割・成果に応じた評価と処遇を徹底する。
3.自己責任を意識させ、自律性を高める諸制度を整備する。
4.各社の個別状況を考慮しつつ、グループ全体を視野に入れた諸制度を整備する。
5.透明で分かりやすい仕組みにする。

荏原グループ全体の人材育成

国内グループ全体の人材育成プログラム「荏原グループ研修2013」を実施し、10社、延べ1,346人の従業員が研修を受講しました。これまで総合職・管理職の育成を目的としたプログラムが中心でしたが、2013年度から一般職・技能職を対象とした研修プログラムを新たに導入しました。初年度はグループ全体から一般職132人、技能職155人が受講し、主体的行動・コミュニケーション・リーダーシップ・フォロワーシップなどについて学び、学習内容を翌日から職場で実行するための具体的な計画(アクションプラン)を立案しました。

また荏原と日本国内の主要グループ会社6社から選出された委員で構成される「荏原グループ人材育成委員会」が各研修プログラム内容について月1回議論しています。2014年度からは、室長(部長)以上のラインマネージャー(LM)を対象とした「上級LM研修」を実施する予定です。荏原グループ全体の人材育成プログラムを今後更に充実させていきたいと考えています。

荏原グループ 研修2013

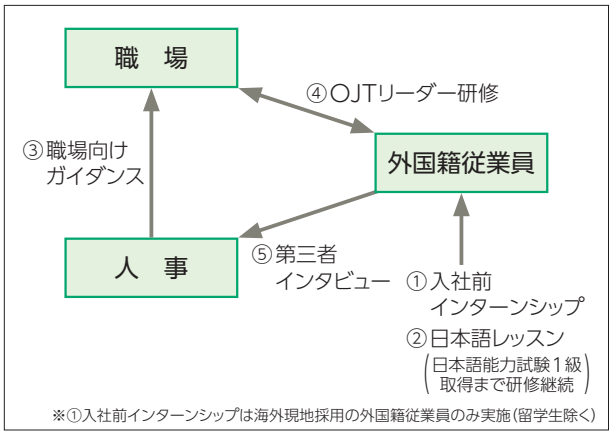


グローバル人材の採用と育成プログラム

荏原では「海外拠点と国内拠点の意識的な距離」を縮めるために国内拠点のグローバル化を進めています。その一環として多様な考え方を持つ外国籍従業員の採用に力を注いでいます。2014年4月入社として、中国・韓国・台湾の大学出身のエンジニア計8名、中国・韓国・ベトナム国籍の留学生計7名、合計15名を採用しました。外国籍の内定者に対して「入社前インターンシップ」を実施し、日本での生活や文化に早く慣れてもらうとともに、入社前に職場の雰囲気や仕事を経験することで、不安なく異国での社会人生活をスタートしてもらえるよう努めました。また外国籍従業員定着のための施策として、外国籍従業員に対する「第三者インタビュー」を実施しています。社外の第三者によって母国語で面談しながら不安や不満といった本音を引き出し、改善策を講じる参考としています。また「職場向けガイダンス」では一般論にとどまらず、第三者インタビュー結果も反映した内容で外国籍従業員の受け入れ部署にガイダンスを実施しています。

外国籍従業員はグローバルビジネスのキーパーソンとして期待されるほか、国内各職場のグローバル化にも一石を投じる人材として期待を寄せています。

外国籍従業員定着のための人事施策



※①入社前インターンシップは海外現地採用の外国籍従業員のみ実施（留学生除く）

VOICE
多くの人と協力しながら社会に貢献していきたい

荏原 風水力機械カンパニー
カスタムポンプ事業統括　Arjun Desai
（2013年4月入社 インド出身）

海外向けのカスタムポンプの見積業務や営業部門に対する技術的なサポート業務などをしています。

ポンプの勉強と日本の生活に慣れることを目的に入社前に日本に来て6か月間開発部門で研修を受けました。そして新入社員研修でいろいろなことを学びながら日本の生活に慣れました。荏原の日本語教室で日本語を学んでいます。日本語ができるようになってから仕事はしやすくなったのでこれからも日本語の勉強を続けていきたいです。職場の人とお花見やスノーボードを初めて体験し、楽しかったです。また労働組合で結成しているエイサー隊*1に参加し、いろいろな部署の人と知り合うことができて嬉しいです。多くの人と協力しながら社会に貢献していきたいです。

*1：【エイサー隊】荏原労働組合員の有志で結成している沖縄の踊り"エイサー"の愛好会。社内外の様々なイベントに参加しています。

海外グループ会社への派遣制度

グローバル経営を支えるための人材育成として2011年より、日本から海外グループ会社に従業員を派遣するグローバル人材育成プログラムを実施しています。グローバル人材に求めることとして、"これまでの日本の常識にとらわれない柔軟なビジネス感覚"、"他国文化への適応力"を考えています。風水力機械カンパニー若手

VOICE
前向きに活躍する女性たちに続きたい

韓国荏原風水力機械
営業部　志賀 美和
（2013年4月から赴任）

海外赴任のお話を頂いた時、初めは正直戸惑いましたが、せっかく頂いた機会なのでチャレンジしてみようと思い赴任を決めました。韓国での営業活動は日本とは違った難しさがあります。ある時打合せ中に韓国のお客様から厳しい言葉を受け、悔しい思いをしたことがありました。打合せ後、意気消沈していた私に、お客様の中にいた女性のエンジニアが韓国の商習慣やご自身の体験等を踏まえ励ましてくださり、おかげで「私ももっと実力をつけて頑張ろう」と前向きに考え直すことができました。困難も自分の成長の肥やしになっています。韓国も第一線で働く女性がどんどん増えてきています。意欲的に働く彼女たちに倣い私ももっと活躍できるよう、精進していきます。

人材の半数以上を対象とし、赴任先の会社の従業員と同様の役割で海外経験を積みます。直接の上司も原則的に赴任先会社の従業員であり、語学力はもとより、円滑なコミュニケーションが取れることを目指します。2013年度末までに約30名が、米国、ブラジル、中国、韓国、イタリア、タイ、ベトナム、シンガポール、バーレーン等に赴任しています。また、初年度に派遣した従業員による帰国前の「成果報告会」を2014年1月に開催し、カンパニー経営層を前にグローバル人材ならではの視点による提言や活発な意見交換を行いました。今後も本プログラムを継続実施し、グローバル人材層の更なる底上げを目指します。

派遣取締役研修

経営者育成プログラムの一環として、「グループ会社新任取締役研修」を行っています。グループ会社に派遣されて取締役として経営に携わる従業員に、会社法の概要とグループ会社の取締役に求められる役割と責任を理解してもらうことを目的としています。

事業のグローバル化進展に伴い海外事業の重要性が増していることを踏まえ、海外グループ会社の派遣取締役として従事する従業員を新たに対象に加えました。また研修内容についても見直し、荏原グループの企業アイデンティティ浸透の役割を担ってもらうため、グループの企業倫理の中核をなす「CSR方針」を新たに研修内容としました。

2013年10月と2014年3月の2回実施した研修で、81名が参加しました。社長、監査役をはじめ社内関連部門の担当者が講師として、「取締役の立場、役割、責任」、「取締役の法的義務」、「CSR」、「グループガバナンス」などを講義し、高い倫理観をもって事業を行うために必要な内容を受講者と共有いたしました。

国内外のグループ会社において、CSR活動の質を高めていく役割の一旦を担う派遣取締役に対して、その役割や責任の浸透と企業倫理の枠組みに関わる認識を深める機会として、今後も継続的に開催していきます。

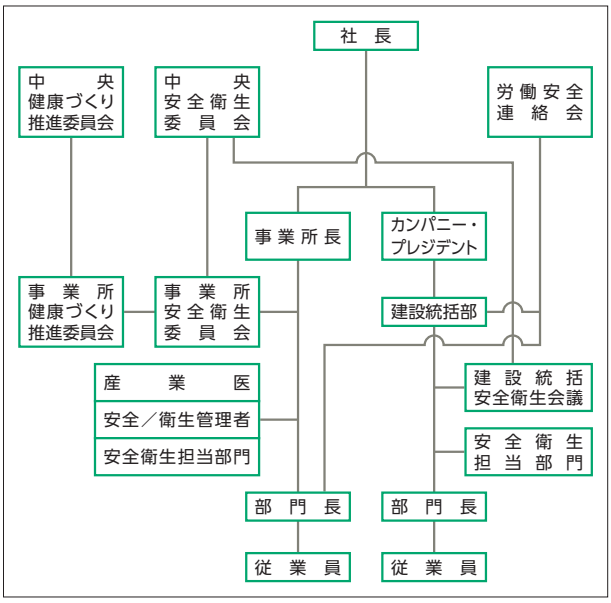
労働安全衛生

基本的な考え方

荏原グループ行動基準第2章 私たちの約束 5.働きやすい職場づくり(1)において安全衛生の確保と心身の健康管理を最優先することが掲げられています。各拠点では、それぞれの安全衛生委員会が年度目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

体制

安全衛生組織図



荏原では、事業所ごとに安全衛生委員会及び健康づくり推進委員会を設け、中央安全衛生委員会及び中央健康づくり推進委員会によって情報の一元化を図っています。更に労働安全連絡会を設置し、相互安全パトロール等を通じて、全社的なレベルアップを図っています。

主なグループ会社の労働災害※発生状況

職場災害状況	年度	EBR	ED	EHB	ERS	EETC	EEP	EFT	EA
全従業員(人)	2013	4,016	210	160	679	422	2,072	198	151
度数率	2010	0.00	0.00	13.80	0.00	0.00	1.12	0.00	3.14
	2011	0.38	2.53	4.60	0.00	0.00	0.79	0.00	6.52
	2012	0.24	2.42	11.40	4.53	5.32	0.89	0.00	3.25
	2013	0.00	5.02	3.70	3.00	1.28	1.06	0.00	8.10
災害発生件数(件)	2010	10	0	3	0	4	25	0	1
	2011	10	1	1	0	8	31	0	2
	2012	20	1	5	7	4	34	0	1
	2013	18	2	1	7	1	39	0	3

EBR：荏原製作所　ED：荏原電産　EHB：荏原ハマダ送風機
ERS：荏原冷熱システム　EETC：荏原エリオット　EEP：荏原環境プラント
EFT：荏原フィールドテック　EA：荏原エージェンシー
※労働災害には至らない軽微な災害を含む

労働安全衛生マネジメントシステム

OHSAS18001認証取得組織	認証取得年
荏原 熊本事業所	2008年
荏原機械(中国)	2011年
荏原冷熱システム	2013年

安全大会

荏原グループでは、例年、全国安全週間に合わせて各社・各事業所等で安全に関するイベントを実施し、労働災害防止活動の推進を図り、安全に対する意識と職場の安全活動のより一層の向上に取り組んでいます。2013年は「ルールを守る安全職場 みんなで目指すゼロ災害」をスローガンに活動しました。各事業所において、安全教育、安全職場の表彰、安全標語の募集及び表彰等を実施しました。

全国安全週間に合わせて行われたイベントの様子
安全職場や優れた安全標語が表彰されました。

相互安全パトロール

荏原グループでは、各事業所相互に安全パトロールを実施し、各事業所の優れた取り組みを共有したり、普段見慣れているためにリスクであることに気付かなくなっているような事象を発見する機会としています。

相互安全パトロールの様子

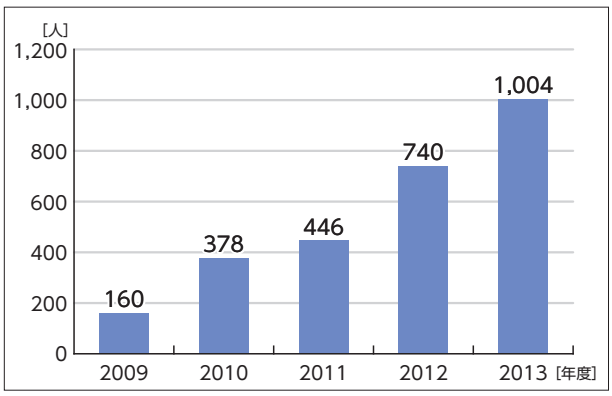
メンタルヘルス

従業員が心身の健康を維持しながら日々生き生きと仕事ができるようメンタルヘルス対策の強化に努めています。早期対応・早期治療を目的に専門のメンタルヘルス相談窓口を設置し、荏原本社でメンタルヘルス担当医(精神神経科)の診察を受けられるようにしています。また、個々の職場におけるメンタルヘルス対策として従業員への継続的な研修を実施しています。2013年度には、新たに「メンタルヘルス外部相談窓口」を設置しました。これによって従業員は会社を介さず社外の専門家による広い範囲の相談やカウンセリングを受けることができるようになりました。特長は、従業員が指定する場所(国内)どこへでも専門家が出向き出張面談を行うことです。これによって勤務地/居住地に左右されない公平な利用条件が整備されました。メンタルヘルス対策には継続的な対策が大事であることから、今後も引き続き対策強化を進めていきます。

生活改善プログラム

定期健康診断での有所見者減少、及び生活習慣病の予防・改善を目的に、ウォーキングプログラム「〜e散歩〜」を継続実施しています。プログラム参加者には歩数計を貸与し、参加者各自がプログラム専用ウェブサイトに日々の歩数を記録し、参加者同士で歩数を確認し合うことができます。個人参加のほか、職場や有志など団体でのチーム参加もあり、従業員同士のコミュニケーションを活性化する一助にもなっています。2009年度に160名でスタートした本プログラムも、2013年度には1,000人超の参加者となりました。プログラム実施期間中は、定期的な体成分測定の実施、医師からのコラム配信、及び歩数上位者への記念品贈呈キャンペーン等様々な企画を実施し、楽しみながら歩き続ける仕組みを取り入れています。8か月間にわたるプログラム終了後の定期健康診断では、体重や血圧、血糖値などの健診データに改善が見られた参加者には優秀賞を与え、活動の励みにするようにしています。「体重が10kg以上減った」「健康診断の所見が無くなった」など具体的な成果は参加者自身の喜びであるとともに、会社の財産でもある労働力の向上にもつながると考えています。従業員が健康を保ちながら、働くことができる仕組みを継続的にバックアップしていきます。

「〜e散歩〜」参加者推移



9.質の高いコミュニケーションを通じ、互いに誇りをもてる企業を目指します。

質の高いコミュニケーション

お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、地域社会の皆様、従業員との信頼関係は、質の高いコミュニケーションによって築かれると考えています。質の高いコミュニケーションとは、荏原グループCSR方針①から⑧を実践することを示します。(08ページ)荏原グループは「優れた技術と最良のサービスで広く社会に貢献する。」という使命に誇りをもって邁進するとともに、ステークホルダーに荏原グループとの関わりに誇りをもっていただけるよう努めます。

- お客様:荏原グループの技術、製品、サービスを使うことに誇りをもっていただく。
- お取引先様:荏原グループと取引を行うことに誇りをもっていただく。
- 株主・投資家の皆様:荏原グループに投資をすることに誇りをもっていただく。
- 地域社会の皆様:荏原グループとともに、より良い地域社会を築くことに誇りをもっていただく。
- 従業員:荏原グループで働くことに誇りをもつ。

荏原グループに対する信頼の証

お客様、お取引先様、地域の皆様をはじめとする大切な皆様からいただく賞は、荏原グループに対する信頼の証と考えています。

ETI従業員と記念の盾

ターボ機械協会
設立40周年特別貢献賞

大切な皆様との信頼の証

お客様	●アナログ・デバイセズ社(ADI)様から「優秀サプライヤー賞 現地サポート部門」を受賞。(Ebara Technologies Inc.略称 ETI) ●国土交通省 関東地方整備局 東京国道事務所様より、「空港北トンネル他非常用設備改修工事」が優良工事として事務所長表彰を受賞。(荏原) ●モンゴルでポンプ講習会開催。(荏原機械中国) ●東京都下水道局様より、みやぎ水再生センター主ポンプ設備補修工事が安全管理優秀現場賞を受賞。(荏原) ●日本下水道事業団様の優良工事表彰において、広島市新千田ポンプ設備工事その2が理事長表彰を受賞。
お取引先様	●協力会が開催する新年会などに招いていただき、講演をさせていただく機会をいただいています。(荏原)
株主・投資家	●CSR活動の取り組みに優れた企業として社会的責任投資指標に組み入れられています。Webサイト http://www.ebara.co.jp/ir/sri.html
地域・社会の皆様	●藤沢市工場防火連絡協議会 消防操法大会 屋内消火栓部門 準優勝。(荏原) ●新潟県が選出した農業水利百選102か所のうち24か所で荏原製品が使用されています。(荏原) ●米国において、地域や社会に貢献している会社30社をAmerican Made Movie社が"Be A Part"賞を選出。エリオット社はピッツバーグ州の製造業で唯一選出されました。(Elliott Company) ●ターボ機械協会設立40周年に、協会の運営に貢献した企業として特別貢献賞受賞。(荏原) ●一般社団法人新エネルギー財団様より、北海道朱鞠内(しゅまりない)湖からのかんがい放流を発電に有効利用する取り組みを北海道電力(株)様、富士電機(株)様とともに新エネルギー財団会長賞受賞。(荏原) ●名古屋市様より「平成25年度子育て支援企業認定・表彰制度において最優秀賞受賞。(荏原、荏原電産、荏原環境プラント等)
従業員	●社業の発展に貢献した取り組みを表彰する制度を設けています。2013年度は技術、営業、業務改善、CSRの4分野で92の成果を褒賞しました。(荏原)荏原グループ各社も社内表彰制度を設け、従業員の優れた取り組みを表彰しています。(荏原グループ) ●荏原グループ従業員と社長が荏原グループの未来を語り合う社長懇談会を開催しています。2013年度は荏原グループ5社、9か所で開催され、95人の従業員が参加しました。(日本国内荏原グループ各社) ●青島荏原環境設備有限公司の従業員と家族が来日し、荏原環境プラントの役員や従業員との交流を深めました。(荏原環境プラント)

CSR委員会アドバイザー所感

第一芙蓉法律事務所
弁護士
木下　潮音 様

第一東京弁護士会ご所属。
2013年4月より、荏原製作所CSR委員会アドバイザーをご担当いただいています。企業、従業員、労働組合の関係を幅広くサポートし、企業の社会的価値を向上させていくことを信条としてご活躍されています。

荏原グループCSRレポート2014所感

法令に基づいて作成が義務付けられている事業報告書、財務諸表及び有価証券報告書などに対し、CSRレポートは各社がその自主的な判断と知見に基づいて作成するものであり、内容や表現方法にその企業グループの個性が表れます。荏原グループCSRレポート2014は、その表紙と14・15ページに描かれている「荏原グループの技術、製品、サービスは、世界の国々の発展と、安心・安全で豊かな社会の実現を支えています。」の表現に現れているように、荏原グループの事業活動の現状を、ステークホルダーに紹介することを主な内容としているものです。レポートに寄せる前田東一社長のコメントに「『荏原らしさ』をグループの社員全員が共有し、社会に貢献する事業を展開します」とあるとおり、CSR方針に則し、事業内容と新中期経営計画であるE-Plan2016の紹介を主目的として作成された報告書として受け止めました。

レポートの中では、荏原グループの環境に関する報告が具体的に数値分析に基づいて事業活動の成果と社会とのかかわりを表現しており、多角的で充実した内容となっています。CSRの成果を報告するに際しては、数値データを用いて成果分析を行うことが重要であり、しかもそのデータに継続性があることで、CSR活動の効果を証明することができます。環境に関するレポートでは「主要な環境パフォーマンスデータ」が2000年を基準年として直近5年間の比較ができるグラフで表示されており、このような表現を高く評価します。

カンパニーのレポートでは、事業紹介に留まらず社会にどのようなソリューションを与えたのか、までを言及することが望まれます。

人権に関する報告では「主なグループ会社のワークライフバランス関連制度の利用状況」、「主なグループ会社の多様性データ」が報告されています。これらのデータ分析の結果とトピックスとしての説明会やセミナーの開催の紹介記事との関係性への言及が望まれます。同様に、労働慣行に関する報告で「主なグループ会社の労働災害発生状況」ではデータが示されているのに、記述の中にはこれに触れる分析がありません。データを見ると、労働災害が増加する傾向にあることが懸念されますので、これに対して具体的な対応を言及することが望まれます。

コミュニティ参画・発展の報告では「荏原グループに対する信頼の証」と題して様々な関係団体等からの表彰などの記述がありますが、CSRレポートの内容としては、事業活動において批判や対立関係に陥りがちな外部団体等とのコミュニケーションの成果を示すことを今後期待します。

コンプライアンスを重視し誠実な事業活動を行う荏原グループの現実を、より多角的に具体的に表すCSRレポートが継続していくことを望みます。

第三者検証

本誌、荏原グループCSRレポート2014に報告されている2013年度の温室効果ガス排出量に対して
ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)の限定的保証を得ています。(2014年6月30日付)
ビューローベリタス発行の「温室効果ガス排出量検証報告書」から、当社が要点を抜粋したものを以下に示します。

1.検証範囲

スコープ1及びスコープ2温室効果ガス排出量

■荏原グループ日本国内48拠点の事業活動における、2013年4月1日から2014年3月31日の期間のエネルギー起源CO_2排出量

2.検証方法

ビューローベリタスは、ISO14064-3(2006):Greenhouse gases-Part3:Speciflication with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従い、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

■温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のある荏原製作所の関係者へのインタビュー
■温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、荏原製作所の情報システムと収集・集計・分析方法の確認
■温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3.結論

実施した検証作業とプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。

■著しく正確性を欠き、対象範囲における温室効果ガス排出量データを適切に表していない
■荏原製作所が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない。

【独立性、公平性及び力量の声明】

ビューローベリタスの検証チームメンバーは当該任務の要求の範囲外において荏原製作所とのビジネス上の関係は有していません。

検証された温室効果ガス排出量	
スコープ1	スコープ2
9,888t-CO_{2e}	27,552t-CO_{2e}

グローバル企業グループとしての荏原のCSR

企業リスク管理統括部長
植木 庸幸

事業活動の推進と今後のCSR活動

2013年度は、中期経営計画E-Plan2013の最終年度であり、2011年度からの3年間を総括すると同時に新中期経営計画E-Plan2016を策定する一年間でした。このE-Plan2016では、CSR方針を含む「荏原らしさ」と事業活動の関係について、“中期経営計画の全ての方針と施策の土台となる考え方は「荏原らしさ」と結びついたもの”(E-Plan 2016より)と明示されました。

一方、荏原グループのCSR活動のテーマは世界各地の社会、経済の状況によって一律ではないと予想しています。また、社会の価値観が流動するにつれ、新たなテーマへの対応が求められることも考えられます。労働安全や人権、働き方の多様性への対応等、様々考えられます。しかし、事業活動との関係において取り組みテーマに優先順位をつけることで、従業員が納得感をもって活動することができると考えます。また、所感をいただきました木下先生のご指摘の通り、見出された課題に対して目標(KPI)と施策を明確に示し、達成状況の可視化を図れば、顧客や取引先、株主・投資家の理解と賛同も得ながら活動を推進していくことができると考えます。

荏原らしさの浸透とリスクマネジメント

荏原がグローバル企業グループとして、様々な固有の文化を持つ世界各地で社会的責任を果すには、世界に通用する価値観を持って事業活動を展開する必要があります。それが「荏原らしさ」です。国や地域、文化が違っていても「荏原グループとしてのアイデンティティ」を共有し、製品やサービスの品質だけでなく、従業員の品質、会社の品質も世界に通用するものとすべく、従業員同士の対話や研修を通じて、「荏原らしさ」のより一層の浸透を図ってまいります。

また、CSRの実践活動の一つとしてリスクマネジメントが有り、そのためにグループ各社内での仕組みづくりが必要です。2014年度から、主に海外のグループ会社に対してコンプライアンス、人権、環境、安全などの観点でリスク調査を行います。重点課題を特定し、リスクマネジメントの整備・運用を強化してまいります。

荏原グループ
CSRレポート
2014

Network Japan
WE SUPPORT

この印刷物の用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org

株式会社 荏原製作所

〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11-1
TEL.03-3743-6111(大代表) FAX.03-5736-3109
U R L http://www.ebara.co.jp/

ご意見・お問合せ CSR推進室
http://www.ebara.co.jp/contact/

ミックス
FSC
FSC® C006531

インキは環境負荷の小さな、
ベジタブルオイルインキを使用しています。

VEGETABLE OIL INK

95-023-J07
2014年8月(第7版)NK